

令和 5 年度（令和 4 年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

令和 6 年 3 月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、令和4年度は『今と未来の笑顔のために～身につけたい3つの力・2つの育み～』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和4年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号1 教育委員会の運営	6
施策番号2 小中学校管理運営	8
施策番号3 教育内容の充実	13
施策番号4 クラブ活動等の活性化推進	19
施策番号5 教育環境の充実	24
施策番号6 学校給食の充実	32
施策番号7 安全安心な学校環境の整備	38
施策番号8 きめ細やかな教育支援	41
施策番号9 子どもの貧困対策	50
施策番号10 教育体制の充実	52
施策番号11 教育コミュニティづくり	56
施策番号12 幼稚園運営管理	58
施策番号13 就学前教育・保育の充実	61

施策番号 14	野外活動機会の提供	66
施策番号 15	多様な学習・体験機会の提供	68
施策番号 16	健やかな成長を支える環境整備	70
施策番号 17	地域社会への参加促進	75
施策番号 18	困難を有する子どもの支援	77
施策番号 19	放課後・課外環境の充実	79
施策番号 20	図書館サービスの充実	81
施策番号 21	幼少期からの読書活動の推進	87
施策番号 22	学習機会の提供と内容の充実	90
施策番号 23	生涯学習を支えるネットワークの形成	94
施策番号 24	関係団体等との連携と活動支援	96
施策番号 25	文化財の適正な管理と保全	99
施策番号 26	歴史学習の充実と魅力発信	107
施策番号 27	スポーツを楽しめる機会と場の提供	112
施策番号 28	指導者のリスク管理能力の向上	115
施策番号 29	地域のスポーツ活動の活性化	117
施策番号 30	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	119
施策番号 31	既存施設の有効活用	124

評価委員の意見等	126
羽曳野市教育委員会評価委員会規則	129
羽曳野市教育委員会組織図	130

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

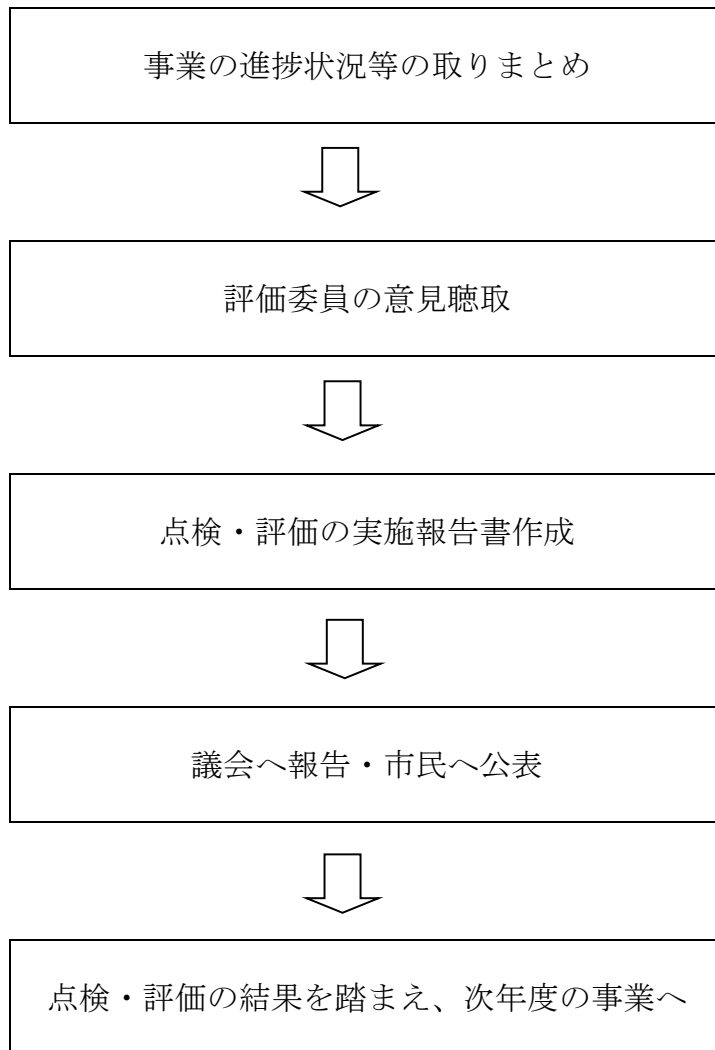
2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

《点検・評価の流れ》



4. 評価委員（令和5年4月1日現在）（敬称略）

上嶋 一芳（医師（元市産業医））

明石 一朗（関西外国語大学短期大学部教授）

松久 眞美（桃山学院教育大学教授）

- 第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧
- 点検・評価調書

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和4年度実施事業)

施策目標		施策	事業名	担当部署
未来に羽ばたく 子ども・若者を はぐくむ町	学校教育	1. 教育委員会の運営	(1) 表彰関連事務事業	教育政策課
		2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業	教育政策課
			(2) 小中学校物品等管理事務事業	教育政策課
			(3) 小中学校図書館支援事業	学校教育課
			(4) 教育振興基本計画策定事務事業	教育政策課
		3. 教育内容の充実	(1) 学校ICT環境整備事業	教育政策課
			(2) ALTを活用した外国語教育推進事業	学校教育課
			(3) 人権教育推進事業	学校教育課
			(4) 保幼小中一貫教育推進事業	学校教育課
			(5) 姉妹校交流助成事業	学校教育課
		4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業	教育政策課
			(2) 中学校プラスバンド助成事業	教育政策課
			(3) 部活動指導者派遣事業	学校教育課
			(4) クラブ・部活動助成事業	学校教育課
		5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事務事業	教育政策課
			(2) 学校施設改修事業	教育政策課
			(3) 長寿命化改修事業	教育政策課
			(4) 市立学校の適正規模化事務事業	学校教育課
			(5) 市立学校屋内運動場空調設備設置事業	教育政策課
			(6) 屋内運動場非構造部材耐震化事業	教育政策課
			(7) 教育改革審議会運営事務事業	学校教育課
		6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業	食育・給食課
			(2) 小学校給食提供事業	食育・給食課 学校給食センター
			(3) 給食センター整備事業	食育・給食課
			(4) 給食センター等施設管理事務事業	食育・給食課 学校給食センター
			(5) 多子世帯学校給食費支援事業	食育・給食課
		7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業	教育政策課
			(2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課
		8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業	学校教育課
			(2) 不登校児童生徒適応指導事業	学校教育課
			(3) 教育相談事業	学校教育課
			(4) 進路選択支援事業	学校教育課
			(5) 肢体不自由児療育支援事業	学校教育課
			(6) 特別支援教育推進事業	学校教育課
			(7) ほっとスクール支援員事業	学校教育課
			(8) スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課
		9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課
		10. 教育体制の充実	(1) 教職員研修事務事業	学校教育課
			(2) 教育指導専門員事業	学校教育課
			(3) 教育活動研究等推進事業	学校教育課
		11. 教育コミュニティづくり	(1) 私たちのまちの学校園育み事業	学校教育課
	子育て支援	12. 幼稚園運営管理	(1) 幼稚園施設改修事業	こども保育課
			(2) 幼稚園運営事務事業	こども保育課
		13. 就学前教育・保育の充実	(1) 幼保一元化推進事業	こども保育課
			(2) 公立認定こども園運営事務事業	こども保育課
			(3) 公立認定こども園管理事務事業	こども保育課
			(4) はびきのE-Kids!事業	こども保育課
	子ども・若者 育成支援	14. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事務事業	次世代育成課
		15. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業	次世代育成課 青少年センター
		16. 健やかな成長を支える環境整備	(1) 青少年児童センター運営事務事業	次世代育成課 青少年児童センター
			(2) 青少年児童センター施設管理事務事業	次世代育成課 青少年児童センター
			(3) 白鳥児童館運営事務事業	次世代育成課 白鳥児童館
			(4) 白鳥児童館施設管理事務事業	次世代育成課 白鳥児童館
		17. 地域社会への参加促進	(1) 20歳のつどい開催事業	次世代育成課
		18. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	次世代育成課
		19. 放課後・課外環境の充実	(1) 留守家庭児童会学習支援事業	次世代育成課

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和4年度実施事業)

施策目標		施策	事業名	担当部署
歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	生涯学習	20. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業	生涯学習課 図書館
			(2) ブックステーション管理運営事務事業	生涯学習課 図書館
			(3) ステーションライブラリー管理運営事務事業	生涯学習課 図書館
			(4) 大学図書館との連携推進事業	生涯学習課 図書館
			(5) はびきの電子図書館事業	生涯学習課 図書館
		21. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業	生涯学習課 図書館
			(2) 学校図書館支援事業	生涯学習課 図書館
		22. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学級運営事務事業	生涯学習課
			(2) 市民生涯学習講座開催事業	生涯学習課 陵南の森公民館
			(3) はびきの市民大学運営事務事業	生涯学習課
		23. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	生涯学習課 陵南の森公民館
		24. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業	生涯学習課
			(2) 市民文化祭開催事業	生涯学習課
	歴史・文化	25. 文化財の適正な管理と保全	(1) 文化財発掘調査事業	文化財・世界遺産室
			(2) 石川流域前期古墳発掘調査事業	文化財・世界遺産室
			(3) 文化財指定・助成事業	文化財・世界遺産室
			(4) 史跡等管理・保存整備事業	文化財・世界遺産室
			(5) 文化財保管施設管理事務事業	文化財・世界遺産室
			(6) 世界遺産連絡会議事務事業	文化財・世界遺産室
			(7) 世界遺産保存活用会議事務事業	文化財・世界遺産室
		26. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の魅力発信事業	文化財・世界遺産室
			(2) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業	文化財・世界遺産室
			(3) 古墳DEるるる開催事業	文化財・世界遺産室
			(4) 来訪者受け入れ環境整備事業	文化財・世界遺産室
	生涯スポーツ・レクリエーション	27. スポーツを楽しめる機会と場の提供	(1) 市民総合体育大会開催事業	スポーツ振興課
			(2) スポーツ大会開催事業	スポーツ振興課
		28. 指導者のリスク管理能力の向上	(1) 普通救命講習会開催事業	スポーツ振興課
		29. 地域のスポーツ活動の活性化	(1) スポーツ推進委員関連事務事業	スポーツ振興課
		30. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	(1) 体育施設管理事務事業	スポーツ振興課
			(2) 体育施設運営事務事業	スポーツ振興課
			(3) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業	スポーツ振興課
			(4) 市民プール整備・運営事業	スポーツ振興課
		31. 既存施設の有効活用	(1) 学校体育施設開放事務事業	スポーツ振興課

施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 表彰関連事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	1-(1)
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育政策課		連絡先	内線4120
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育	款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	項	1 教育総務費
				目	1 教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、職員及び団体			
	目的 (どうしたいか)	教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものの功績を称え表彰する。			
	手段 (事業内容)	羽曳野市教育委員会表彰規程に基づく基準を満たし、表彰審査会において審議を経た被表彰者に対し、毎年11月3日に表彰状及び記念品等を贈呈し表彰する。			

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●表彰記念品代 105千円
当初予算額	事業費	168	150	150	
決算額	事業費	101	105	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	表彰回数			単位	回
実績	23	19	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
児童・生徒に表彰を行い褒め称えることで、自尊心が育まれる。また、他の児童・生徒のスポーツへの関心も高まり、目標や励みとなることから、学校運営の向上や教育行政に寄与する事が見込まれ、本事業の実施意義は大きい。		

施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校図書館支援事業 (4) 教育振興基本計画策定事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	2-(1)
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育政策課		連絡先	内線4111
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育	款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	項	2 小学校費
				目	1 学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校・義務教育学校			
	目的 (どうしたいか)	安全で安定した学校運営が実施されるよう、教育環境を整える。			
	手段 (事業内容)	教務活動や学校運営・維持管理上に必要な予算管理、契約締結等を行い、適正かつ円滑な予算執行に努める。 【校務員委託・消耗品購入・印刷機保守・燃料購入・ごみ収集などの業務】			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》 【事業費】 ●消耗品費(小学校) 20,445千円 ●校務員業務委託料(小学校) 31,942千円 ●消耗品費(中学校) 11,661千円 ●校務員業務委託料(中学校) 9,844千円
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	117,655	120,884	123,512	
決算額	事業費	97,069	98,456	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		学校運営を円滑に行うため実施した業務数		単位	件
実績		244	243	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校の運営や行事が滞りなく実施できるように、各校への予算配分や必要となる契約を実施した。また、学校環境を整えるため校務員の配置を引続き実施した。校長会、教頭会、学校事務担当者交流会を通じて、学校事務上の連携や改善も図れている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後も学校と連携し適正な業務執行に努める。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調査

				事務事業コード		2-(2)	
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4113	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	安全で安定した学校運営が実施されるよう、教育環境を整える。					
	手段 (事業内容)	教務活動や学校運営・維持管理上に必要な物品等の購入及び管理に努める。 【学校備品購入・児童生徒用机椅子購入・図書購入・ピアノ調律などの業務】					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●校具設備備品購入費(小学校) 9,252千円 ●義務教育教材備品購入費(小学校) 4,122千円 ●校具設備備品購入費(中学校) 4,673千円 ●義務教育教材備品購入費(中学校) 1,791千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	42,495	45,991	49,279	
決算額	事業費	36,311	41,290	－	
	特定財源等	716	511	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	学校運営を円滑に行うため実施した業務数		単位	件	
実績	763		596	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校備品の購入については、各学校とヒアリングを行い必要性について十分に確認を行い、計画的に執行している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		2-(3)	
事務事業名			小中学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線4160	
担当部署名			学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)		知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。					
	手段 (事業内容)		図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	3,406	3,420	3,989	【事業費】 ・システム運用支援業務 586千円 ・システム保守業務 1052千円 ・書籍等配送業務 1232千円 ・助成金 200千円 ・費用弁償 38千円 ・消耗品費 29千円
決算額	事業費	3,217	3,137	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【特定財源】
指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊	
実績	60	71	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。また、システムを運用するための端末のリプレースもあり、システムの再構築や、新たなシステムの検討等も今後検討していく必要がある。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 子どもたちの主体的な学びを支える学校図書館の機能充実・活用のために、今後も図書館システムの整備や公共図書館との連携を継続して進めていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		2-(4)		
事務事業名		教育振興基本計画策定事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4120	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育振興基本計画						
	目的 (どうしたいか)	本市の特色ある教育目標や基本的な施策を定める。						
	手段 (事業内容)	国の教育振興基本計画を踏まえ、教育委員会事務局各課の施策や事業の実施状況の把握を行い、課題や取組みの方向性を明らかにし、効果的な計画策定を図る。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	—	0	0	
決算額	事業費	—	0	—	
	特定財源等	—	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	取組事業の点検	単位	回
実績	—	50	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度は計画の骨子となる「取組方針」を作成した。令和5年度は計画の更なる充実を図るため、教育委員会事務局の各事業についての「事業計画」を作成していく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度は「事業計画」を策定。令和6年度は新しい国の教育振興計画の指針を踏まえ計画策定を行い、令和7年度から新計画をスタートさせる予定。

施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		3-(1)	
事務事業名			学校ICT環境整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線4113	
担当部署名			教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		児童及び生徒					
	目的 (どうしたいか)		ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。					
	手段 (事業内容)		国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。 ※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	101,504	88,077	102,220	
決算額	事業費	96,387	101,868	－	
	特定財源等	66	23,699	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		パソコンの整備台数		単位	台
実績		100	100	－	

【事業費】
●教育用コンピュータ機器等借上料
小学校:20,788千円
中学校:11,319千円
●教育用コンピュータ機器等保守委託料
小学校:18,823千円
中学校:7,715千円
●大型提示装置(電子黒板)
26,521千円
【特定財源】
●公立学校情報機器整備費補助金
2,821千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 生徒児童向けのパソコンについては100%整備できている。 大型提示装置については、文部科学省が目標としている水準に達していないが、実務面での支障は生じていない。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) ICT教育環境の向上に必要な機器や研修等について、学校教育課及び学校現場と協議を行い、整備を行う。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		3-(2)		
事務事業名		ALTを活用した外国語教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員					
	目的 (どうしたいか)		児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。					
	手段 (事業内容)		・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0		
決算額	事業費	0		—	
	特定財源等	0		—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ALTの人数	単位	人
実績	810	870	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。令和4年度も令和3年度に引き続き、コロナ禍のために、各校で一斉休業となったり、学級閉鎖、学年閉鎖等が起り、予定していた授業を行うことができないこともあった。しかしながら、「聞く」「話す(やりとり)」の部分で、ネイティブの発音や、対話は欠かすことができず、必要不可欠な事業である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) ALTが1名増加し、現状6名のALT配置となったことで、中学校にはすべての学期に配置を行うことが可能になった。小学校への配置は学校規模や学期によって異なるが、平均して学期に7～8回程度の配置になっていたところが、10回程度に改善している。また、「はびきの英語ドリーム・フェスティバル」ではALTが中心となり、アクティビティを作成し、当日もおおいに活躍した。今後もグローバル化が進む中、子どもたちのネイティブに触れる機会を増やすことは必要だと思われる。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		3-(3)		
事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線4250	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会						
	目的 (どうしたいか)	各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。						
	手段 (事業内容)	校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	519	468	393		
決算額	事業費	330	293	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数		単位	回	
実績	0	－	－		

【事業費】	
報償費	195千円
備品購入代	58千円
管外旅費	3千円
需用費	31千円
負担金	6千円
【特定財源】	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要のある事業である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症により研修や総会・専門部会の実施が難しい状況であったが、令和4年度は、現地参集と学校とのオンラインによるハイブリッド開催にて実施することができた。令和5年度は、前年度の開催方法に加え、少しずつ以前のような形に戻せるよう工夫しながら進めていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		3-(4)				
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4250			
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校および保育園							
	目的 (どうしたいか)		幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。							
	手段 (事業内容)		全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区
実績	12	12	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15か年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進している。その一環として、令和3年度、小学校・中学校とも新教科書となったことに伴い、「15か年モデルカリキュラム」の改訂作業を実施し、令和4年度より新たなモデルカリキュラムにより幼小中一貫教育を進めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度から4年度前半にかけて改訂が成った「15か年モデルカリキュラム」を軸に、各教科指導をはじめ食育やその他の教育活動全般にわたって一貫教育の観点活用をすすめたい。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	3-(5)
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
				連絡先	内線4161
担当部署名		学校教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	目	2 教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生			
	目的 (どうしたいか)	豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。			
	手段 (事業内容)	島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 助成金 0円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止 の観点から中止にしたため 【特定財源】
当初予算額	事業費	250	250	250	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定 財源等	0	0	—	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		交流を行う児童数		単位	名
実績		0	0	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症により令和2・3・4年度と中止にせざる得ない状況にあり、今年度についても対面での交流は中止の見込みである。白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献しているが、オンラインの活用等対面にかわる方法を模索していく必要がある。		今後の交流の在り方について、本市と島根県安来市で模索していく必要がある。

施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		4-(1)	
事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4120	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生徒及び引率教職員					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。					
	手段 (事業内容)	中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●中学校全国大会・近畿大会出場助成金 657千円
当初予算額	事業費	500	500	500	
決算額	事業費	713	657	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付申請件数	単位	件
実績	3	8	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国大会・近畿大会への出場する生徒及び引率教職員の助成を行うことで、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		4-(2)	
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4113	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部					
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動の活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	プラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ●修繕費 812千円 ●LICはびきの利用料 320千円	
当初予算額	事業費	3,218	1,178	3,226		
決算額	事業費	2,987	1,132	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕要望件数	単位	件
実績	40	37	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) プラスバンド部は生徒達に人気の高いクラブであるが、楽器の購入や修理は大変高額となる。このことから本事業を継続して実施することが適切である。また、LICはびきので毎年開催される6中学校の共同発表会を通じて、市内のプラスバンド部の交流が広がり、クラブ活動の活性化が図られている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		4-(3)		
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4271		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	3	中学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生徒					
	目的 (どうしたいか)		部活動の充実及び教員の資質向上を図る。					
	手段 (事業内容)		地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	636	636	630	【事業費】 報償費 600千円 【特定財源】
	事業費	636	600	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	部活動指導者数	単位	人
実績	245	363	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。 専門で指導できる教員も少なくなっている中、専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる部活動の充実及び、教員の資質向上や負担軽減に大きく貢献している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 現在、派遣している方は、複数年に渡り指導に携わっていただいているが、今後も継続して指導していただけるか難しい状況にある。専門性の高い指導者を確保していくため、学生ボランティアの確保や地域活動団体との連携が必要と考えている。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		4-(4)		
事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒						
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。						
	手段 (事業内容)	放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 クラブ活動助成金 7,338千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	7,360	7,360	7,030	
決算額	事業費	7,291	7,338	－	
	特定 財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立学校クラブ数		単位	数
実績	4,450	4,170	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 異学年の児童生徒と関わることが貴重な機会となり、クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定感の育成ができています。また、健康の維持や体力の維持向上につながることや、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 様々な効果が見込まれるクラブ活動を安全に行うために、道具の点検や環境整備を定期的に行う。

施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 長寿命化改修事業 (4) 市立学校の適正規模化事務事業 (5) 市立学校屋内運動場空調設備設置事業 (6) 屋内運動場非構造部材耐震化事業 (7) 教育改革審議会運営事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	5-(1)
事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類	
担当部署名		教育政策課		連絡先	
総合基本計画		施策目標		自治事務(義務的なもの)	
		施策		内線4130	
		施策の方向		一般会計	
				教育費	
				小学校費	
				学校管理費	
事業の概要		対象 (誰を・何を)		児童・生徒・教職員・地域住民	
		目的 (どうしたいか)		市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。	
		手段 (事業内容)		学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託等の業務を、適正かつ円滑に執行する。	

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	239,043	251,176	276,611	【事業費】 ●光熱費 137,185千円 ●消耗品費 2,297千円 ●保守点検費 21,392千円 ●施設修繕費 65,876千円
	事業費	239,537	240,774	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)	
指標名	施設修繕実績	単位	件
実績	86.9	85.1	—

個別評価	
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。
	類似事業との統廃合はできるか。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。
効率性	事業費削減の余地はあるか。
	人件費削減の余地はあるか。
	受益者負担の割合は適正か。

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。 また、学校施設や設備の老朽化に伴い修繕箇所が増加することが見込まれ、今後も効率的・効果的に実施していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 施設の老朽化に伴う修繕が増加するため、機能回復を図った棟単位の修繕や設備更新など検討し実施していく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	5-(2)
事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		教育政策課		連絡先	内線4130
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育	款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	項	2 小学校費
				目	1 学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民			
	目的 (どうしたいか)	学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。			
	手段 (事業内容)	安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	37,807	100,551	0	●コンクリートブロック塀撤去改修	
					<工事費> 81,075千円	
					<監理委託料> 7,797千円	
決算額	事業費	26,210	88,872	－	【特定財源】	
	特定財源等	25,100	80,400	－	地方債 80,400千円	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		事業計画数		単位	件	
実績		5	4		－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施しており、令和4年度実施分で危険性のある工事業は完了した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 危険性のあるコンクリートブロック塀の改修工事は終了したが、今後危険度が低い1校の実施に向け検討を行う。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		5-(3)	
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4130	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改造及び長寿命化改修を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	8,000	23,910	374,387	【事業費】 ●羽曳野市立河原城中学校バリアフリー等改修工事基本設計及び実施設計業務 <委託料> 13,281千円 【特定財源】 地方債 9,500千円
決算額	事業費	6,006	13,281	—	
	特定財源等	0	9,500	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校
実績	16.7	16.7	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業は、子どもたちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、効率的・効果的な学校施設の長寿命化を図るため、計画の進捗管理は必要不可欠である。令和4年度は河原城中学校の第1期改修工事の設計及び実施設計を行った。令和5年度に工事を行うが、計画全体の見直しを行う必要もある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 羽曳野市公共施設等総合管理計画(アクションプラン)や、令和5年度から検討を開始した教育改革審議会での学校のあり方の検討内容を踏まえて、今後の検討を行う。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		5-(4)	
事務事業名		市立学校の適正規模化事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4150	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市学校適正規模化検討委員会					
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市立学校の配置、規模等の適正化について検討する。					
	手段 (事業内容)	適正規模化のために必要な調査、研究、企画、立案及び調査に関すること、適正規模化に係る基本方針の策定に関すること等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数			単位	回	
実績	－				－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業の内容を教育改革審議会事務事業にて行っており、単独で本事業を実施する必要性がなくなった。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和6年度より教育改革審議会運営事務事業に統合する。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		5-(5)	
事務事業名		市立学校屋内運動場空調設備設置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4130	
担当部署名		教育政策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	10	教育費
	施策	1	危機管理		項	2	小学校費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民					
	目的 (どうしたいか)	学校の屋内運動場(体育館)に空調機器を設置し、教育環境の改善及び災害時発生時における地域の避難所としての機能強化を図る。					
	手段 (事業内容)	令和4年度と令和5年度の2カ年で、計画的に屋内運動場に空調機器整備を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	－	0	310,547		
決算額	事業費	－	289,028	－		
	特定財源等	－	284,955	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	屋内運動場空調設備設置工事の実施学校数		単位	校	
実績	－	58		－	

【事業費】
屋内運動場空調設備設置工事費：270,119千円
設計監理委託料：15,204千円
電力引込工事負担金：3,705千円
【特定財源】
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:170,455千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が ^a 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 夏季の体育授業等における熱中症対策の有効な手段として、令和4年度に市立小中学校11校に空調機器設置を設置した。令和5年度も残りの8校の児童生徒等の健康と安全を考慮し、環境整備を早急に整えて行く。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度の工事等実施において、特に問題はなかった。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調査書

				事務事業コード	5-(6)
事務事業名		屋内運動場非構造部材耐震化事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		教育政策課		連絡先	内線4130
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	会計	1 一般会計
	施策	1	危機管理	款	10 教育費
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化	項	2 小学校費
				目	1 学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童・生徒・教職員・地域住民			
	目的 (どうしたいか)	学校の屋内運動場(体育館)の非構造部材を耐震化し、教育環境の改善及び災害時発生時における地域の避難所としての機能強化を図る。			
	手段 (事業内容)	平成27年度から令和4年度まで市内20施設の屋内運動場の非構造部材耐震化工事を計画的に行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	320,854	100,240	0	
決算額	事業費	229,499	60,307	－	
	特定財源等	160,649	42,215	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	屋内運動場非構造部材耐震化工事の実施学校数		単位	校	
実績	95		100	－	

【令和4年度事業費】	
屋内運動場非構造部材耐震化	
工事費(総額)	:65,132千円
監理委託料(総額)	: 2,175千円
事業費	:67,307千円
【8年間の総事業費】	
工事費(総額)	:993,605千円
設計委託料(総額)	:28,635千円
監理委託料(総額)	: 42,258千円
事業費	:1,064,497千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成28年度から令和4年度まで市内20施設の屋内運動場の非構造部材耐震化工事を実施し、教育環境の改善及び災害時発生時における地域の避難所としての機能強化を図ることで、児童生徒、教職員や地域住民の安心安全な施設へ改修工事が完了した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度の工事等実施において、事業は完了。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

						事務事業コード	5-(7)
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4150	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育改革審議会委員					
	目的 (どうしたいか)	子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。					
	手段 (事業内容)	専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委員報酬0円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	80	80	696		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
実績	0	0	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に就学人数の減少が進んでいる中、本市においても緩やかではあるが年々児童生徒数の減少が進んでいる。義務教育諸学校は、地域との結びつきも強く、このまま就学者数の減少が進み統廃合を考える場合には、早期に計画をたて、丁寧に説明しながら進めて行く必要がある。 義務教育諸学校の適正規模化や適正配置については喫緊に迫るものではないが、早期に学識経験者や保護者からのご意見、知見をいただき、今後の市の公教育のあり方について大筋を検討する土台をつくる必要ある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 学識経験者と保護者、学校関係者からなる委員に委嘱し、審議会に「羽曳野市立小・中学校ならびに義務教育学校の適正規模と配置に関すること」について諮問し多面的・多角的にご意見をいただく。本市の状況等についての資料を作成・提供し、今後の児童数の推移を見ながら、市全体での今後の公教育の方向性を等に関する答申をいただく。

施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター整備事業 (4) 給食センター等施設管理事務事業 (5) 多子世帯学校給食費支援事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(1)
事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		食育・給食課		連絡先	内線4102
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育	款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	項	6 保健体育費
				目	2 学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒			
	目的 (どうしたいか)	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参しない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。			
	手段 (事業内容)	保護者(生徒)がスマートフォンから予約システムにアクセスし、給食を利用する日を選んで申込む「選択制」給食。給食の提供は、民間調理場活用のデリバリー方式で実施。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 調理業務等委託料 32,752(千)円 (債務負担)調理業務等委託料 15,532(千)円 給食予約システム保守委託料 2,640(千)円 【特定財源】
当初予算額	事業費	32,155	51,031	64,988	
決算額	事業費	57,661	51,763	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	喫食数		単位	食	
実績	83,311	74,394	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着している。また、中学校給食を身近に感じてもらえるよう、地産地消の献立や生徒試食会の実施などの取り組みをおこなっている。令和4年度は、令和3年度の給食費保護者負担半額化事業が終了したことなどに伴い、喫食数の減少が見られたが、新型コロナ対策の一環として新たに「多子世帯学校給食費助成事業」を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。また、選択制から全員喫食への移行検討を進めるなど、実現に向けた取り組みを進めていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、中学生に必要な栄養バランスのとれた安全・安心な給食の提供を行い、「食の大切さ」への関心、「食」への正しい理解が深まるよう取り組むとともに、中学校給食の全員喫食の実現に向けた取り組みを進める。令和5年度からは、市独自施策として、第3子以降を対象とする「多子世帯学校給食費助成事業」を新たに実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	6-(2)
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		食育・給食課 学校給食センター		連絡先	072-958-2306
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育	款	10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	項	6 保健体育費
				目	2 学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童			
	目的 (どうしたいか)	児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。			
	手段 (事業内容)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取り組む。			

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	249,318	431,840	443,640	【事業費】 調理業務委託料 232,921千円 学校給食事業補助金 135,074千円
決算額	事業費	470,449	379,054	—	
	特定財源等	0	—	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【特定財源】
指標名	給食提供食数	単位	食	
実績	0	0	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年4月から老朽化の著しい第1学校給食センターを休止し、市内8校(約3,700食)の調理業務等を民間事業者へ委託している状況である。第2学校給食センターについては、引続き稼働中であり市内6校(約1,700食)に学校給食を提供している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 新センターでの供用開始までの間、安定した学校給食を提供出来るよう、事業者との適切な連携を図っていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		6-(3)	
事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-958-2306	
担当部署名		食育・給食課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。					
	手段 (事業内容)	新築移転に向けて、事業手法の検討も含めた基本計画を策定する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 学校給食センター整備に係る 基本計画策定業務委託料 【特定財源】
当初予算額	事業費	5,000	4,941	17,600	
決算額	事業費	0	3,446	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
実績	0	0.1	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年度から令和元年度に基本構想を策定済。 令和3年度は基本計画策定の予算を計上したが実施できなかった。 令和4年度に基本計画を策定し、令和5年度は基本設計及びCM業務を委託し事業を進めている。年度内に実施設計・施工一括発注(DB方式)による事業者を選定し、契約締結予定。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプランに基づき、令和8年4月の事業開始に向けて計画的に事業を進めていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		6-(4)	
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-958-2306	
担当部署名		食育・給食課 学校給食センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、施設及び設備を維持管理する。					
	手段 (事業内容)	施設・設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理を適切に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 光熱水費 18,171千円 修繕費 1,560千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	63,104	39,821	40,425	
決算額	事業費	70,995	30,887	—	
	特定財源等	0	—	—	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【事業費】 光熱水費 18,171千円 修繕費 1,560千円 【特定財源】
指標名	修繕回数	単位	回		
実績	0	0	—		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年4月から老朽化の著しい第1学校給食センターを休止し、民間事業者に調理業務等を委託。第2学校給食センターにおいても老朽化が進んでいるため学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引続き、第2学校給食センターの施設、設備等の維持補修を適切に実施していく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		6-(5)	
事務事業名		多子世帯学校給食費支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4103	
担当部署名		食育・給食課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	10	教育費
	施策	1	危機管理		項	2(3)	小学校費(中学校費)
	施策の方向	2	危機事象等への対応強化		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	多子世帯(18歳以下の子が3人以上いる世帯)のうち、市立小・中・義務教育学校で学校給食の提供を受けている児童・生徒の保護者 ※小学校で給食費滞納世帯及び生活保護受給世帯は除く。					
	目的 (どうしたいか)	多子世帯における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的負担を軽減するため					
	手段 (事業内容)	受付期間中に申請し、助成要件を満たしている保護者に対し、令和4年度分の学校給食費として小学生では低学年47,000円、高学年49,000円を、中学生では学校給食利用者に実費の半額を助成 (※就学援助・特別支援就学奨励費を受給する世帯は差額分のみ支給)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・印刷製本費 24,420 円 ・システム開発委託料 1,922,250円 ・郵便料 1,120円 ※R4学校給食費に対する助成事業であるが、助成額の決定及び交付についてはR5となるため、左記決算額となる。 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当 ◎参考:総事業費(R5.5.31事業終了) (小学生:1 517人)64 611 991円
当初予算額	事業費	－	59,174	68,645	
決算額	事業費	－	1,948	－	
	特定財源等	－	R5へ繰越	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	申請世帯数		単位	件	
実績	－		1,714	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した令和4年度の学校給食費に対する助成事業であるが、助成額の決定及び交付については令和5年5月支給となるため、予算を令和5年度へ繰越していることから、現状維持としている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度以降についても多子世帯への学校給食費支援として市独自の施策を予定しており、第3子以降を対象とした助成事業を予定している。

施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	7-(1)
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
				連絡先	内線4111
担当部署名		教育政策課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進	目	1 学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童(小学生)			
	目的 (どうしたいか)	校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。			
	手段 (事業内容)	正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。			

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	8,446	8,681	9,368	【事業費】 ●安全管理員業務委託料 7,795千円
決算額	事業費	7,518	7,801	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全管理員配置日数	単位	日
実績	200	200	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
児童の登下校時や、日常における学校運営の安全対策上の取組みとして、一定の効果が得られている。学校セキュリティ強化のため必要な事業である。		

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		7-(2)	
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
	手段 (事業内容)	警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
当初予算額	事業費	540	540	540	【事業費】 報償費 453千円			
決算額	事業費	540	453	－				
	特定財源等	360	360	－				
							【特定財源】 府補助金 360千円	
活動指標								
(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)								
指標名	派遣人数			単位	人			
実績	100			86	－			

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
事件、事故、災害等により、登下校中における見守りの重要度は近年益々高まっている。スクールガードリーダーが各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検、学校への情報提供をすることにより児童の安全に大きく貢献している。		スクールガードリーダーの担い手について、高齢化や参加者の固定化が問題となることから、警察、サポートセンター等と連携して人材の確保に努める。

施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業 (8) スクールソーシャルワーカー配置事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(1)	
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4251	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者					
	目的 (どうしたいか)	渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。					
	手段 (事業内容)	通訳及び日本語指導					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	9,874	11,984	8,373	【事業費】	
					報償費	7,531千円
					需要費	110千円
決算額	事業費	4,755	7,641	—		
	特定財源等	0	0	—	【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間
実績	S2:7 S3:5 S4:1 S5:3	S2:9 S3:8 S4:3 S5:5	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。取り出し授業を行うことで、サバイバル日本語を身に着け、クラスへ戻って学習を続けていくための力をつけてきている児童生徒が増えてきている。 しかし、渡日・帰国の生徒は増え続け、全く日本語を話せない児童生徒もいる中、授業から取り出して日本語を指導する時間が増えていくことが予想される。		複数名を一度に取り出しての日本語指導の実施なども日本語の能力によっては検討していく必要がある。 渡日の児童・生徒だけでなく、保護者等に対しても継続的な支援を続け、当該の児童生徒が学習に前向きに取り組むための生活の基盤づくりが必要である。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(2)	
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。					
	手段 (事業内容)	①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
当初予算額	事業費	1,659	1,652	1,682	【事業費】 報償費 1000千円 需用費 131千円 役務費 86千円 助成金 399千円 【特定財源】 教育振興基金繰入金 1,844千円		
決算額	事業費	1,741	1,616	－			
	特定財源等	1,281	1,844	－			
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)					
指標名	適応指導教室学習支援活動日数			単位			日
実績	30			40			－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 様々な事情により、学校に登校しにくい児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けてのはたらきかけができています。 令和4年度から適応指導教室を1施設増やし、不登校児童生徒の支援体制を整えることができました。 相談件数も多く、教育研究所の存在について知ることで安心する児童生徒や保護者もあり、現在の体制維持は必須である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 2つの適応指導教室が連携して、児童生徒の関わりや場の体験活動の拡充を図っていく。 不登校理由が多様化している。家庭環境や本人の特性によるところもあり、教育相談事業やSSW配置事業等との連携によるアセスメント、支援により力を入れていく必要がある。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(3)		
事務事業名		教育相談事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員						
	目的 (どうしたいか)	学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する						
	手段 (事業内容)	①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	1,314	1,314	1,314	報償費	1300千円
決算額	事業費	1,300	1,300	—	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日
実績	141	126	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		A
	類似事業との統廃合はできるか。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。		A
	人件費削減の余地はあるか。		
	受益者負担の割合は適正か。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
児童生徒の抱える悩みや課題も多様化、深刻化し、児童生徒や保護者の悩みに対し、きめ細やかな支援を行うことができている。臨床心理士の視点からの相談活用を充実させていくことは、市立学校に通う児童生徒のよりよい発達にとっても重要である。		市立学校と連携し、継続して学校だけで抱えきれない児童生徒や保護者への支援を引き続き広げていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(4)	
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内 児童・生徒・保護者					
	目的 (どうしたいか)	経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。					
	手段 (事業内容)	家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,619	1,582	1,121	【事業費】 報償費	1074千円
					助成金	424千円
					負担金	47千円
決算額	事業費	1,596	1,081	－	【特定財源】 府交付金	697千円
	特定財源等	668	697	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		相談窓口開催日数		単位	日	
実績		26	22	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		A
	類似事業との統廃合はできるか。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。		A
	人件費削減の余地はあるか。		
	受益者負担の割合は適正か。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。		社会情勢や家庭状況を含め、引き続き相談件数は増加していくことが予想される。今後も引き続き、事業を継続していく必要がある。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(5)		
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4161		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)		市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。					
	手段 (事業内容)		西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,613	906	900		
決算額	事業費	799	955	－		
	特定 財源等	1,523	1,633	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	介助員等活動人数		単位	人		
実績		9,806	12,043	－		
		【事業費】 作業療法士報酬費 840千円 費用弁償 60千円 【特定財源】 国庫補助金 看護師補助金 564千円 府補助金 医ケア作業療法士補助金 414千円 スクールバス補助金 655千円				

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が 上 がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 肢体不自由児や医療的ケアの必要な児童・生徒に対して教育の機会均等を図るために必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、支援の充実を図っていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 児童生徒の必要な支援ニーズを的確に把握し、学校との連携を密にして、児童生徒が安心して通うことのできるよう支援の充実を図っていきたい。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(6)	
事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。					
	手段 (事業内容)	各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	9,110	9,565	17,196		
決算額	事業費	7,259	8,155	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	支援教育支援員活動校数		単位	校		
実績		3,077	3,333	－		

【事業費】	
報酬	1,917千円
報償費	5,342千円
消耗品費	391千円
図書購入費	148千円
ソフト購入費	45千円
保険料	25千円
【特定財源】	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 文部科学省の通知により、これまで支援学級に在籍していた児童生徒が通常学級に在籍を移した児童生徒もあり、通常学級内での合理的配慮の提供の一層の充実が必要である。また、「ともに学び、ともに育つ」理念のもと就学相談を行っており、障がい程度に関わらず地域の学校で受け入れるという意識をもって取り組んでいる。障がいのある児童生徒が安心して学べる環境整備のために支援教育助員の拡充が必要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 支援学級在籍児童生徒だけでなく通常学級在籍児童生徒に対して教育的ニーズを的確に把握し、必要な支援をおこなうことで、「ともに学び・育つ」という共生社会の実現をめざしていく。また、通常の学級に在籍はしているが何らかの障がいを抱える児童生徒に対する合理的配慮の提供を重視していく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	8-(7)
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		学校教育課		連絡先	内線4271
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	2	学校教育	款	10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	項	1 教育総務費
				目	2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒			
	目的 (どうしたいか)	学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。			
	手段 (事業内容)	①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等			

予算・決算額		(単位:千円) <<主な内訳(令和4年度決算)>>		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	1,259	1,118	1,100
決算額	事業費	779	985	—
	特定財源等	0	0	—

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ほっとスクール支援員の人数	単位	人
実績	444	657	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の確保が難しく回数が増えた。		支援員となる学生の確保に向けて、大学への情報提供やインターンシップなどで学校へ来た学生をそのまま採用できるよう市として人材の確保に努める。 不登校児童生徒へ支援の場で支援員の活用をすすめていくことが必要。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		8-(8)	
事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4160	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員					
	目的 (どうしたいか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。					
	手段 (事業内容)	①校内チーム体制の構築②子どもや学級の状況アセスメントについてSSWからの専門的な助言③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	4,577	7,234	7,746		
決算額	事業費	3,990	7,269	－		
	特定財源等	1,958	2,349	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		スクールソーシャルワーカー配置人数		単位	人	
実績		72	210	－		
		【事業費】 報償費 1,860千円 報酬 4,865千円 手当等 488千円 【特定財源】 2,349千円				

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が 上 がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 近年の市立学校現場においては、いじめ、虐待、不登校等、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化、深刻化している。これら諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多いため、学校組織のみの対応では早期に家庭への働きかけをすることに限界があるため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)を「チーム学校」の一員として組織対応し、生徒指導対応することにより問題行動の重大化を防ぐことができていると考えている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 早期の適切な対応につなげるため市内小中学校で校内ケース会議の実施が増加している。ケース会議にSSWが出席することによりを更に効果的なケース会議にすることができると考えている。そのため全中学校区のケースに対応できるよう、会計年度任用職員を増員し、事業の拡充を進めていきたい。

施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

						事務事業コード		9-(1)	
事務事業名				就学援助等事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
						連絡先		内線4260	
担当部署名				学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策		2	学校教育			項	2	小学校費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進			目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者						
	目的 (どうしたいか)		経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。						
	手段 (事業内容)		学用品費など必要な費用の一部を援助する。						

予算・決算額		(単位:千円)		《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	87,476	84,809	89,107	
決算額	事業費	48,370	79,742	－	
	特定財源等	1,888	3,932	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	就学援助受給者数		単位	人	
実績	100	100	－		

【事業費】

就学援助扶助費 73,777千円

特別支援就学奨励費 5,940千円

需用費 25千円

【特定財源】

4年度

就学援助 963千円

特別支援就学奨励費 2,969千円

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 少子化による児童数の減少により認定者数は減少傾向であるが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考え、市として必要な事業である。 (令和2年度・令和3年度は小学校給食費が無償化されたため、就学援助費の給食費の支出がなかったが、令和4年度は支給再開となり決算額が増加し令和5年度同額の支出が見込まれます。)	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、事務執行の効率化を図り、支援をしていく。

施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		10-(1)	
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4251	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校職員					
	目的 (どうしたいか)	学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費(謝礼)377千円 教職員研修費(小・中)1570千円 校長教頭会(小・中)596千円 教育研究会負担金889千円 施設利用料 151千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	3,643	3,669	3,754	
決算額	事業費	3,294	3,583	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	研修数	単位	件	
実績	804	1,320	—	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
教職員のスキルの向上と同時に、小学校では令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまった新学習指導要領実施にともない、小学校英語の教科化や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、また1人1台タブレットを用いた学習の方法等、新たな知識・技能も身につけていかなければいけない。不易な研修と同時にタイムリーな研修をより実施していく。		令和5年度以後も、最新の教育情報をいち早くキャッチし、最新の教育を羽曳野市で行っていきけるよう、研修に取り入れていく。また、不易な内容がマンネリ化しないようまた、教職員の知識・技能の向上につながるよう今後も研修内容を検討していく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		10-(2)	
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)					
	目的 (どうしたいか)	教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定 財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人
実績	85	88	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
（担当部局による総合評価の理由や課題）	（今後の改善内容）
本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。	（令和5年度以後の事業実施への改善内容） 法定の研修ならびに、定期的な訪問指導が、教員の指導力向上に寄与している。経験年数の多い教員が校内に多くない現状と、今後経験年数の少ない教員が増えていくことを考えると本事業は継続実施が必要と思われる。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		10-(3)	
事務事業名		教育活動研究等推進事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4160 4162	
担当部署名		学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策	2	学校教育			項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員						
	目的 (どうしたいか)	教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。						
	手段 (事業内容)	各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	6,100	5,320	5,139	【事業費】 研究会補助金 2,145千円 研究会負担金 1,198千円 研究学校補助金 1,565千円 研究協議会関係 179千円
決算額	事業費	5,098	5,087	—	
	特定財源等	255	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市内研究会部会数	単位	部会
実績	86	88	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて教員の授業改善などに効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和の日本型学校教育の構築や、GIGAスクール構想など日々進化する教育内容に対応し、児童・生徒・保護者・地域の方々からの期待に応えられる学校園づくりのために、研究活動は必要不可欠である。今後も活発に活動できる環境を整えていく。

施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		11-(1)		
事務事業名			私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4162	
担当部署名			学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向		2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立幼稚園、小・中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)		地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。					
	手段 (事業内容)		①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	2,850	2,760	2,766	【事業費】 6校区への補助金 2,439千円 【特定財源】
決算額	事業費	2,190	2,439	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人
実績	6	6	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		A
	類似事業との統廃合はできるか。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。		A
	人件費削減の余地はあるか。		
	受益者負担の割合は適正か。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) コロナウイルス感染症対策を徹底しながら対面での活動がコロナ前と同様に行われ、研修や教育講演会を多数実施し、地域や保護者と連携した支援活動をおこなうことができた。引き続き地域・保護者との連携を図る必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) コロナウイルス感染症が5類へと移行し、コロナ前と同様の活動が実施できた。今後も学校・子どもをとりまく社会が分断されないよう、地域・保護者との連携を継続する点を重視していきたい。

施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		12-(1)		
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
				連絡先			内線1240	
担当部署名		こども保育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費	
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園9園						
	目的 (どうしたいか)	耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。						
	手段 (事業内容)	市立幼稚園9園のうち、老朽化している園舎修繕及び改修を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	2,695	2,022	1,855	【事業費】 修繕費1,395千円 【特定財源】
決算額	事業費	2,291	1,395	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立幼稚園9園修繕相談箇所数	単位	箇所
実績	42	57	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
幼稚園の老朽化が進んでいる為、今後は修繕の度合(範囲)も大きくなっていく傾向になることから、修繕費も増加すると思われる。今後の幼稚園の維持管理について現場の緊急度も検討した上で計画的に進めていく必要がある。		

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		12-(2)
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		こども保育課		連絡先		内線1242
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援	款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援	項	4	幼稚園費
				目	1	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	利用を希望する幼稚園児や保護者				
	目的 (どうしたいか)	安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。				
	手段 (事業内容)	カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 幼稚園施設管理:7,612千円 幼稚園運営〔総務〕:8,851千円 OA経費:127千円 幼稚園運営〔教育施策〕:2,011千円 幼稚園保健衛生:5,556千円 幼稚園施設管理〔施設営繕〕:2,514千円 幼稚園施設改修:21,324千円 その他:2,073千円
当初予算額	事業費	32,222	75,064	103,312	
決算額	事業費	27,818	50,068	－	
	特定財源等	0	1,165	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市立幼稚園数		単位	園	
実績	12		9	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が 上 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか、総合的な判断を示す必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) はびきのE-Kids!事業

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		13-(1)	
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1242	
担当部署名		こども保育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就学前児童					
	目的 (どうしたいか)	多様化する子育て支援ニーズに対応するため、就学前児童の教育・保育を一体的・総合的に推進するため、幼稚園・保育所・認定こども園が連携してお互いの情報・識見の共有と相互理解を深める。					
	手段 (事業内容)	公立の幼保連携型認定こども園において、今後共通としていくカリキュラムの作成を通して幼稚園教諭・保育士の交流を図り、研修機会を充実させ、職員の質の向上に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 幼稚園教諭免許・保育士資格取得講習等 421,355円 【特定財源】
当初予算額	事業費	631	607	607	
決算額	事業費	0	422	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員研修の回数	単位	回	
実績	0	0	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園教諭及び保育士等の交流を図ることで、互いの教育観・保育観の違いをすり合わせるとともに、就学前の子どもにとって最善の過ごし方について検討を重ねていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		13-(2)		
事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1242	
担当部署名		こども保育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費	
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費	
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	3歳から5歳までの子どもとその保護者						
	目的 (どうしたいか)	就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。						
	手段 (事業内容)	1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 認定こども園運営:101,273千円 認定こども園保健衛生:2,034千円 認定こども園教育活性化:520千円 その他:13千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	14,404	119,058	129,646	
決算額	事業費	10,862	103,840	－	
	特定財源等	41	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	公立認定こども園の職員配置人数		単位	人	
実績	53	94	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が ¹ 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/ ² 類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		13-(3)	
事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1242	
担当部署名		こども保育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公立認定こども園(こども未来館たかわし)					
	目的 (どうしたいか)	多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。					
	手段 (事業内容)	施設の維持に必要な様々な日常管理を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 認定こども園施設管理:24,522千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	3,937	36,980	22,950	
決算額	事業費	4,031	24,522	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立こども園数	単位	園
実績	1	2	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 認定こども園の円滑な運営は必要不可欠な業務である。 利用者が安全に利用できるように修繕等日常のメンテナンスを必要に応じ実施し、適正な維持管理に努める。 今後も備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう努める。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		13-(4)		
事務事業名		はびきのE-Kids!事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線1242	
担当部署名		こども保育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	1	子育て支援		項	4	幼稚園費	
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1	幼稚園費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園および市立こども園に在園する4歳児及び5歳児						
	目的 (どうしたいか)	幼児期において、英語を楽しみながら体験することで、自然に無理なく英語を学びながら、ネイティブな発音や外国文化に触れられる機会を提供し、英語力やグローバルな視野の基礎づくりに寄与する。						
	手段 (事業内容)	園の課内授業として、外国人講師による英会話の体験教室を実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 はびきのE-Kids!事業運営支援業務委託料:892千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,388	1,665	1,576	
決算額	事業費	932	892	—	
	特定財源等	0	0	—	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	開催コマ数	単位	コマ		
実績	1,614	914	—		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内認定こども園および幼稚園において、外国人講師と歌やゲームを通じて英語を学ぶ機会を提供することで、園児が楽しみながら、自然な英語を習得することを可能としている。園児や保護者からは好評を得ており、一定のニーズには応えられている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

施策番号 14

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

						事務事業コード	14-(1)
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 行政協力者謝礼 2万円 消耗品費 4万1千円 原材料費 2万1千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,592	237	237		
決算額	事業費	1,056	83	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日		
実績	0		2,381	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営は指定管理者、親子ふれあいサマーイベントの事業は市で行っている。今後は事業についても指定管理者の自主事業の一環として事業を行えば、民間事業者ならではのノウハウや事業者同士の連携などを十分発揮できれば、目標の実現に大きく近づくとと思われる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 事業の対象者は青少年となっているが、ふれあい広場の使用は青少年に限定するものではないため、今後は対象を青少年にこだわらず、全年齢層に対象を変更し、より多くの年代の方々にふれあえる機会を与えるようにする。また多くの年代の方々にふれあい広場を周知するため、全年齢層対象にしたイベントを実施できるように検討していく。

施策番号 15

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		15-(1)		
事務事業名			各種教室等開催(青少年センター)事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
						連絡先		内線4456	
担当部署名			次世代育成課 青少年センター			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策		3	子ども・若者育成支援			項	5	社会教育費
	施策の方向		1	健やかな成長支援			目	6	青少年センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		青少年						
	目的 (どうしたいか)		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。						
	手段 (事業内容)		定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画、琴)、夏休み・春休みの短期教室の開催。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 講師謝礼 893千円 警備委託料 178千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,468	1,476	1,941		
決算額	事業費	1,112	1,302	－		
	特定財源等	137	194	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		各種教室開催回数		単位	回	
実績		313	950	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ・受益者負担(受講料)については、かなり安価に設定されているが、教室の意義が受講者の技術向上だけに留めるのではなく、市の施策である文化芸術の推進に寄与していることを考慮すれば妥当と考える。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) ・教室内容が定例化しているため、新たな内容の教室も検討する必要がある。

施策番号 16

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		16-(1)		
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			072-952-0032	
担当部署名		次世代育成課 青少年児童センター		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費	
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	8	青少年児童センター運営費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。						
	目的 (どうしたいか)	青少年の放課後や主曜日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸し出すことにより自主活動の場を提供する。						
	手段 (事業内容)	日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 *土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子、小学生体操教室)・中学生学力向上教室・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	3,006	3,050	2,698		
決算額	事業費	2,833	2,650	－		
	特定財源等	214	289	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	施設利用件数		単位	件	
実績	27,931	30,490		－	

【事業費】	
報償費(講師謝礼等)	1398千円
需用費(教材費等)	1099千円
委託料(シルバー講師派遣)	95千円
【特定財源】	
使用料及び手数料 (文化教室等受講料)	289千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいる。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組んでいる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 一般開放及び貸館事業などにより、さらに幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して積極的に提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		16-(2)	
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-952-0032	
担当部署名		次世代育成課 青少年児童センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	8	青少年児童センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。					
	目的 (どうしたいか)	「青少年児童センター運営事務事業」の遂行を補完するため、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。					
	手段 (事業内容)	来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、可能な限り、補修・修繕については職員で行っている。 * 必要に応じて、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等、適宜業者に委託している。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 需用費(光熱水費) 2,192千円 役務費(電話料 他) 166千円 委託料 （施設管理・清掃業務、 各種設備等保守管理業務、 機械警備業務 他)9,051千円 備品購入費 704千円 【特定財源】 なし
当初予算額	事業費	14,618	15,425	12,326	
決算額	事業費	13,531	12,112	－	
	特定 財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	修繕件数	単位	件		
実績	0	0	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 需用費(光熱水費)や役務費(電話料)など、可能な限り節制に努め、より一層の支出の抑制に取り組み、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるように努めている。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		16-(3)	
事務事業名			白鳥児童館運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		072-957-4900	
担当部署名			次世代育成課 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向		1	健やかな成長支援		目	3	少年健全育成事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		乳幼児から小学校に在学する児童、保護者					
	目的 (どうしたいか)		子どもに健全な遊びを与えるとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)		子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	649	544	652		
決算額	事業費	572	512	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		施設の開設日数		単位	日	
実績		6,238	6,783	－		

【事業費】	
報酬	90,798円
旅費	1,420円
需用費	365,575円
役務費	54,173円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の利用は校区内である白鳥小学校の児童に限られるため、以前より市内全域からの利用者を増やすことを目標として、就学前の親子の利用の充実に努めてきた。その結果、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。令和元年度から新型コロナウイルスの影響で年間利用者数は減少しているものの、現在も市内全域から利用される事業である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後も地域の子どもの健全育成と子育て支援及び居場所づくりとして継続していくとともに、高学年の児童の利用数を増やすことが課題である。児童館の規模が小さく施設面でも難しい面もあるが、興味のある遊び等を提供できるよう、事業の充実に努めていきたい。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		16-(4)	
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-957-4900	
担当部署名		次世代育成課 白鳥児童館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	3	少年健全育成事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	白鳥児童館					
	目的 (どうしたいか)	利用者が安全に、快適に施設を利用できる。					
	手段 (事業内容)	施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 需用費 762,440円 役務費 132,000円 委託費 143,000円	
当初予算額	事業費	1,460	1,369	961		
決算額	事業費	1,440	1,038	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日
実績	42	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 白鳥児童館を運営していく上で、施設管理の業務は不可欠である。 また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後は、経年劣化による修繕が必要な個所について、順次手当していきたい。

施策番号 17

施策名	地域社会への参加促進
施策の目的	地域における交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 20歳のつどい開催事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		17-(1)	
事務事業名			20歳のつどい開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4450	
担当部署名			次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向		1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		法改正により令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられたが、大学受験や就職など進路を決める時期と重なるため、これまでどおり20歳の方を対象とする。					
	目的 (どうしたいか)		社会人としての責任や自覚を促すとともに、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩んでいこうとする方々を祝福するために開催する。					
	手段 (事業内容)		例年実施していた成人式の運営方式を引継ぎ、成人を祝う式典ではなく20歳を祝福するための事業として実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	－	2,788	3,111		
決算額	事業費	－	2,630	－		
	特定財源等	－	0	－		

【事業費】	
20歳のつどい開催業務委託料	2,600千円
役務費	3,200円
需用費	58千円
報償費	2万円
【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		20歳のつどい案内状の送付数		単位	枚
実績		－	860	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度から20歳のつどいとして実施したが、出席率は以前の成人式の時と比べ大きく減少はしていない。当日は事故も無く、フォトスポットの設置などは参加者から好評であり、当日は多くの参加者が列を作っていた。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後も、参加者が旧友や恩師と交流できる場を提供していき、記憶に残るような場となるように内容を充実させていくために、創意工夫をして運営していく。

施策番号 18

施策名	困難を有する子どもの支援
施策の目的	居場所づくりとともに、抱えている問題の克服・解決を図る。
施策を構成する事業	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		18-(1)			
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線4540			
担当部署名		次世代育成課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向		2		困難を有する子ども・若者の支援		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員						
	目的 (どうしたいか)		支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援の必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。						
	手段 (事業内容)		相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・委託料 5,000千円 【特定財源】 ・府補助金 5,000千円	
当初予算額	事業費	5,000	5,000	5,000		
決算額	事業費	5,000	5,000	—		
	特定財源等	5,000	5,000	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
実績	845	640	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、留守家庭児童会職員も参加している。実践方法を学ぶことで、いじめや虐待発生の再発防止策に役立っている。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。		専門知識を有するスタッフが留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童への対応方法等を、実地研修により直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなど成果向上に努めていきたい。

施策番号 19

施策名	放課後・課外環境の充実
施策の目的	放課後・課外における、安全で快適な居場所づくりを図る。
施策を構成する事業	(1) 留守家庭児童会学習支援事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	19-(1)
事務事業名		留守家庭児童会運営支援事業		事務の種類	
担当部署名		次世代育成課		連絡先	
総 合 基 本 計 画		施策目標		自治事務(任意のもの)	
		4		内線4510	
		施策		一般会計	
		3		教育費	
		施策の方向		社会教育費	
		3		課外対策費	
事業の概要		対象 (誰を・何を)		留守家庭児童会職員(会計年度任用職員)・市内13小学校及び1義務教育学校の留守家庭児童会入会児童	
		目的 (どうしたいか)		児童会職員求めに応じた助言、援助を通して教室運営の支援	
		手段 (事業内容)		各留守家庭児童会の教室にて、次世代育成課職員が中心となり、有償ボランティアの退職教員スタッフ(3名)と、基本的には退職教員は毎週、次世代育成課職員は月2回児童会への訪問を実施。	

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費(行政協力者謝礼) 【特定財源】
当初予算額	事業費	—	795,000	398,000	
	事業費	—	322,875	—	
決算額	特定財源等	—	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	運営支援実施場所	単位	クラス
実績	—	240	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
留守家庭児童会の各教室において、児童会職員や児童会に対し、事務局職員、退職教員が教室運営の助言・援助を行うことにより、児童や児童会職員にとってよりよい教室運営の環境づくりに貢献していると考えられる。また、児童会の現状や実態を事務局が把握し、その児童会の保護者や児童についても理解しやすい状況であること等から現状維持が妥当である。		令和5年度から有償ボランティアの退職教員が1名減り2名となるため課職員で補っていく必要がある。課の通常業務に支障がないように運営支援を引き続き実施していく。

施策番号 20

施策名	図書館サービスの充実
施策の目的	知的で心豊かな生活に寄与する。
施策を構成する事業	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業 (5) はびきの電子図書館事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		20-(1)	
事務事業名		図書館運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		生涯学習課 図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民					
	目的 (どうしたいか)	多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様の課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	市内6館及びブックステーション1室で資料(情報)提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障害者サービス、学校図書館支援事業、各種集会文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	51,104	55,437	55,929		
決算額	事業費	44,699	54,581	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		資料貸出冊数		単位	冊	
実績		7,728	9,274	－		

【事業費】	
システム保守料	4,356千円
図書資料費	16,110千円
図書館業務委託料 20,283千円	
【特定財源】	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館は、知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、資料や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施や、読書活動の振興を担う機関として、また、地域の情報拠点として必要な施設である。また、住民の学びを支えることを通じて住民の暮らしを豊かな彩りあるものにするとともに、地域の課題解決に主体的・積極的に取り組む地域社会の担い手を育成する生涯学習の拠点としての役割を果たす必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 利便性の向上を図るため、中央図書館と陵南の森図書館にWi-Fiを導入し通信環境を整備する。また研修の積極的な受講により、職員のスキルアップ向上を目指す。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		20-(2)	
事務事業名		ブックステーション管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		生涯学習課 図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域住民					
	目的 (どうしたいか)	図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	はびきのコロセアム内に、“ブックステーションはびきのコロセアム”を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ブックステーション施設管理(電話料): 38千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	38	38	38	
決算額	事業費	35	35	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	資料貸出冊数			単位	冊
実績	4,567	5,464	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) はびきのコロセアム内にあり利用しやすく図書館まで来ることができない方でも気軽に読書に親しむことができる。世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」などの情報を発信する場ともなっている。		
(令和5年度以後の事業実施への改善内容) コロナの感染拡大も収まり利用者も戻りつつある中、限られた図書スペースを有効活用するため、人気のある図書を中心に配架したり、レイアウトを工夫するなどして、所蔵図書の充実を図る。		

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		20-(3)		
事務事業名		ステーションライブラリー管理運営事務事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)	
					連絡先			072-950-5501	
担当部署名		生涯学習課 図書館			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費	
	施策	1	生涯学習			項	5	社会教育費	
	施策の方向	4	読書活動の充実			目	9	図書館運営費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民							
	目的 (どうしたいか)	自由で豊かな読書に親しんでもらうとともに、図書館の利用につなげる。							
	手段 (事業内容)	市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに勤める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料補充回数	単位	回
実績	0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 高鷲駅および古市駅構内にあり利用しやすく、図書館まで来ることができない方でも気軽に読書に親しむことができる。世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」などの情報を発信する場ともなっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) コロナの感染拡大も収まりつつある中、令和2年3月から休止していた本の補充を令和5年11月から再開し、寄贈図書の有効活用に努める。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		20-(4)	
事務事業名		大学図書館との連携推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		生涯学習課 図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者					
	目的 (どうしたいか)	市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。					
	手段 (事業内容)	四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業連携回数	単位	回
実績	0	4	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 様々な学問分野の専門書は、必ずしも公共図書館ですべて収集する必要はなく、利用者の希望に応じて所蔵する大学図書館などの協力を得て提供することが効率的であり、今後も必要である。またインターンシップの学生を積極的に図書館でも受け入れ、貴重な社会経験の場となっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 司書実習やインターンシップの受入れを積極的に行い、事業共催など連携強化に向けた取り組みを実施する。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

						事務事業コード		20-(5)	
事務事業名			はびきの電子図書館事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
						連絡先		072-950-5501	
担当部署名			生涯学習課 図書館			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策		1	生涯学習			項	5	社会教育費
	施策の方向		4	読書活動の充実			目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市在住・在勤・在学者						
	目的 (どうしたいか)		時間的制約などの理由で従来図書館を利用できていなかった人や、障害や高齢などにより図書館の利用が困難な方への読書環境の整備を図るとともに、市内小中学校、義務教育学校と連携し、児童・生徒の読書環境の充実に寄与することを目的とする。						
	手段 (事業内容)		電子図書として出版される商用コンテンツ、広報・観光ガイド等の市出版物、デジタル化された貴重資料等をシステム上で貸出手続きをすることにより、利用者の手持ちのパソコン・タブレット端末・スマートフォンで閲覧できるサービスを提供する。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	—	4,257	2,288
決算額	事業費	—	4,255	—
	特定財源等	—	0	—

【事業費】
電子図書館サービス構築委託料
2,750千円
電子図書館サービス利用料
1,505千円

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	電子書籍の蔵書数	単位	点
実績	—	3,234	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 24時間提供可能な非来館型の「はびきの電子図書館」の導入により、いつでもどこにいても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧ができるとともに、幅広い利用者層へのサービスが拡充されることで、利便性の向上や利用者の増加が期待できる。 また、小中学校、義務教育学校において、すべての児童・生徒に配備されているタブレット端末から電子図書館を利用することができ、子どもが本に親しむ機会が確保され、教育環境の充実に寄与している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 電子図書として出版される商用コンテンツの拡充、電子図書館へ登録する広報誌・行政刊行物などの地域資料の充実を図る。 電子図書館の利用促進を図るため、広報誌・ウェブサイト・SNS・図書館が発行する刊行物などで普及啓発に努める。

施策番号 21

施策名	幼少期からの読書活動の推進
施策の目的	感性や想像力・発想力を養い、豊かな心を育む。
施策を構成する事業	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		21-(1)	
事務事業名		子ども読書活動推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		生涯学習課 図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども(おおむね18歳以下の者)と子どもに関わる大人					
	目的 (どうしたいか)	子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	5,695	5,695	5,695		
決算額	事業費	5,679	5,419	－		
	特定財源等	257	180	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		児童書購入冊数		単位	冊	
実績		238,321	284,511	－		

【事業費】 資料費(児童書):5,419千円
【特定財源】 令和4年度大阪府新子育て支援交付金 (子育て支援(市町村計画)枠事業): 180千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 子どもの読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならないため、法律(「子どもの読書活動の推進に関する法律」)上事業の推進が義務付けられている。 現状では、なお子どもの読書量の減少に歯止めがかかっていない。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和2年3月に策定した「第3次羽曳野市子ども読書活動推進計画」の計画期間は、令和6年度までのおおむね5年間となっているため、次期「第4次羽曳野市子ども読書活動推進計画」の令和7年3月策定に向け、意見集約や課題の抽出などに取り組む。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		21-(2)	
事務事業名		学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-950-5501	
担当部署名		生涯学習課 図書館		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		目	9	図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。					
	手段 (事業内容)	図書館が、学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と、計画的な資料の提供を行う。”たけのこくんブックボックス”(1クラス50冊程度)を希望のクラス・学校へ届ける。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	0	0	0	【特定財源】
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校等連絡車運行回数	単位	回
実績	39,105	46,560	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
子どもの読書活動推進事業のうち、学校図書館支援は大きな位置を占めている。これらの図書を各校、各学級で用意することは困難であり、図書館の果たすべき役割は大きい。今後さらに必要な支援を行っていく必要がある。		市内小中学校にも一定数の外国人の児童、生徒がおり、その子どもたちの母国語の図書へのニーズは大きい。今後、市立図書館として多文化サービスにとりくみ、外国語の図書も収集して学校図書館に提供する。 また、令和4年度から開始した、小中学校、義務教育学校の新1年生に対し、本人確認不要の図書館貸出申込書の配布を継続する。

施策番号 22

施策名	学習機会の提供と内容の充実
施策の目的	個人の生きがいづくりとともに、社会や地域への還元を図る。
施策を構成する事業	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 市民生涯学習講座開催事業 (3) はびきの市民大学運営事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		22-(1)				
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4461			
担当部署名		生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費	
	施策		1		生涯学習		項	5	社会教育費	
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実		目	1	社会教育総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方							
	目的 (どうしたいか)		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。							
	手段 (事業内容)		小学校教員(現職及びOB)6名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 識字教室講師謝礼:535千円 消耗品費:10千円 教材費:2千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	514	600	670	
決算額	事業費	302	547	－	
	特定 財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	識字教室実施回数		単位	回
実績	8	15		－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、令和4年度より講師が1名新たに増加しており、引き続き事業を継続していく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		22-(2)
事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
担当部署名		生涯学習課 陵南の森公民館		連絡先		072-952-2751
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習	款	10	教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実	項	5	社会教育費
				目	5	公民館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者				
	目的 (どうしたいか)	対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。				
	手段 (事業内容)	多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,521	1,516	1,634		
決算額	事業費	841	1,208	－		
	特定財源等	227	219	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数		単位	回	
実績		331	356	－		

【事業費】
内訳:委員報酬 42千円
講師謝礼 885千円
消耗品費 214千円
食糧費 12千円
教材費 11千円
【特定財源】
各種講座費等参加費 211千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市で唯一の公民館として、市民ニーズに対応した各種講座を企画し、生涯学習の場を提供すると共に、新しいコミュニティ形成の場を形成しています。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 事業の目的達成のため、講座内容の充実及び講座開講の積極的な周知を行うことで、講座の発展を目指す。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		22-(3)		
事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4420	
担当部署名		生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費	
	施策	1	生涯学習		項	1	総務管理費	
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	16	市民協働費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯を通して学習を続けていきたい市民対象						
	目的 (どうしたいか)	市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。						
	手段 (事業内容)	地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	27,996	25,739	25,800	
決算額	事業費	27,265	25,715	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数		単位	人
実績	74	65	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和4年度もコロナ禍の影響を受けたが、コロナの感染状況に応じて、定員数の増減の調整を図り、実施した。 全体的に令和3年度に比べて、定員の募集枠をコロナ対策を講じて増加し、参加者の上昇につながった。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 受講生のアンケートや社会情勢をとらえた内容をテーマに反映させたり、連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施している。 現在若い世代の受講者が少ないので、青少年世代を対象とした、探求心を深める講座を提供していく。

施策番号 23

施策名	生涯学習を支えるネットワークの形成
施策の目的	自主的な生涯学習活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 生涯学習自主活動促進事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード	23-(1)
事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類	
担当部署名		生涯学習課 陵南の森公民館		連絡先	
総 合 基 本 計 画		生涯学習課 陵南の森公民館		自治事務(任意のもの)	
施策目標		6 歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		072-952-2751	
施策		1 生涯学習		一般会計	
施策の方向		2 生涯学習を支える環境づくり		教育費	
事業の概要		対象 (誰を・何を)		社会教育費	
		生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会		公民館運営費	
		目的 (どうしたいか)			
		対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。			
		手段 (事業内容)			
		対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。			

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	671	671	535	【事業費】
	特定財源等	0	0	—	助成金 211千円
決算額	事業費	255	211	—	【特定財源】
	特定財源等	0	0	—	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数		単位	回
実績		17,297	19,795	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
市民の自主的な生涯学習活動の拠点となっており、活動の促進につながっている。 また、市民が随時に参加可能であり、市民の生涯学習活動の拠点として当該事業の実施意義は高いと考えている。		引き続き、市及び各グループにおいても当該事業の周知に努め、各グループの発展につなげる。

施策番号 24

施策名	関係団体等との連携と活動支援
施策の目的	社会教育の振興により、地域力の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 社会教育振興事業 (2) 市民文化祭開催事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		24-(1)	
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4451	
担当部署名		生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育行政					
	目的 (どうしたいか)	社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
	手段 (事業内容)	社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 社会教育委員報酬 190千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	369	330	330	
決算額	事業費	165	190	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	社会教育委員の会議等の開催数		単位	回	
実績	14	19	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和4年度はコロナ対策を講じつつ、会議や研修会を一部再開したものの、コロナ禍前と同等の研修会等の開催には至っていないので、大阪府とも共有し、開催形態等、実施方法について検討していく必要がある。		社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。研修会や会議の参加を通じて、社会教育に関する教養を高めてもらえるように努め、委員全体での意見交換をできる場を設け、全体的に情報共有を図っていく。会議等で出た意見を集約し、教育委員会へ提言を行っていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		24-(2)	
事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		生涯学習課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。					
	手段 (事業内容)	文化関係団体、社会教育関係団体並びに個人での参加を募り、LICはびきのにて市民文化祭を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 業務委託料:2,893千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,940	2,893	2,893	
決算額	事業費	15	2,893	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市民文化祭への参加部門数			単位	部門
実績	0			2,507	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市文化連盟の協力のもと開催しており、現在は文化連盟所属団体等の参加が多く、個人や文化連盟に所属していない団体においても積極的に参加できる体制を構築する必要がある。 また、来場者へは文化活動に興味関心をもってもらえるようにプログラム等を編成し、子どもから大人まで楽しめ、発表者、観覧者が相互に高めあうことができるイベントとする。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 市民参加を充実させるとともに、ジャンルを問わず誰もが市民文化祭に参加できる体制を構築する。

施策番号 25

施策名	文化財の適正な管理と保全
施策の目的	その価値や魅力を次代へと継承し、市民が郷土に愛着や誇りを感じられるようにする。
施策を構成する事業	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘調査事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業 (6) 世界遺産連絡会議事務事業 (7) 世界遺産保存活用会議事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		25-(1)	
事務事業名		文化財発掘調査事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線4481	
担当部署名		文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化			項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり			目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する埋蔵文化財						
	目的 (どうしたいか)	文化財を保護し、さらにはその活用を積極的に図り、市民をはじめ多くの人たちに本市の個性の一つである豊かな歴史性を周知する。また、文化財を将来へ継承していく。						
	手段 (事業内容)	開発工事等との調整を図り、埋蔵文化財の保護を行う。場合によっては記録保存のため発掘調査を実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	7,005	6,724	6,861		
決算額	事業費	4,600	6,635	－		
	特定財源等	1,871	2,030	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	発掘届出・試掘調査依頼書件数		単位	件	
実績	158	146	－		

【事業費】	
・文化財調査委託料	1,715千円
・印刷製本費	488千円
・機器借上料	1,895千円
・消耗品費	177千円
・原材料費	5千円
【特定財源】	
国庫補助金(発掘調査)	2,030千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 埋蔵文化財は、その性質上、一度損傷を受けると二度と元には戻すことはできない。工事等で影響を受ける埋蔵文化財については、関係者と事前に協議を重ね極力現状で保全するようにしているが、どうしても支障がある範囲については、必要最小限の発掘調査を行って、記録保存をしている。発掘調査後は出土遺物の整理、検出遺構の精査検討、写真撮影、図面浄書(トレース)等といった作業を経て、その成果を周知・公表するために発掘調査報告書を作成し将来に継承するとともに、調査成果を展示、公開、活用に向けている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 本市の魅力の一つである文化財・歴史資産については、今後も文化庁および大阪府と連携しながら着実に調査をすすめていく。また、整理作業等には、デジタル機器等を導入し、迅速化および精密化を図り、より多くの成果を公開、活用していく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		25-(2)			
事務事業名		石川流域前期古墳発掘調査事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		4481	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要		対象 (誰を・何を)	主として石川流域に分布する前期古墳				
		目的 (どうしたいか)	石川流域の前期古墳は、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の大型古墳を考える上で非常に重要な古墳である。これらの前期古墳の内容を把握して、本市の貴重な文化財として将来的には国指定史跡を目指す。				
		手段 (事業内容)	各古墳の測量や発掘調査を実施して、古墳の形状や規模、築造時期を把握して、文化庁や大阪府をはじめ関係諸機関と調整を図り、国指定史跡を目指し、保存や活用を図る。また、有識者から成る検討委員会の助言・指導に基づき調査を行っている。				
予算・決算額		(単位:千円) ≪主な内訳(令和4年度決算)≫					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		【事業費】 文化財調査委託料 1,143千円 測量委託料 500千円 写真撮影委託料 50千円 土壌分析委託料 129千円 機器借り上げ料 7千円 【特定財源】 庫補助金(壺井丸山) 4千円 国55	
当初予算額	事業費	2,988	3,116	3,444			
決算額	事業費	1,536	1,829	－			
	特定財源等	707	554	－			
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)					
指標名		石川流域の前期古墳の確認調査		単位	件		
実績		1		1		－	
個別評価							
妥当性		本事業を市が行うのは妥当か。		市が実施すべき義務的事業である。		A	
		対象範囲や水準、手段は妥当か。		妥当である。			
		事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。		影響がある。			
有効性		目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		期待どおりの成果が上がっている。		A	
		類似事業との統廃合はできるか。		統廃合はできない。/類似事業はない。			
		事業の上位目標である施策に貢献しているか。		貢献している。			
効率性		事業費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。		A	
		人件費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。			
		受益者負担の割合は適正か。		受益者負担を求める性質のものではない。			
総合評価		現状維持		今後の改善内容			
(担当部局による総合評価の理由や課題)		世界文化遺産に登録された古市古墳群であるが、その成立以前に当たる古墳時代前期には、石川流域に数多くの古墳が築かれている。これらの中には保存状態の良い古墳が存在し、歴史的に重要なものと評価されている。こうした石川流域の前期古墳を保護し、後世に継承するために国の史跡指定を目指して、各古墳の計画的な確認調査が必要である。古市古墳群のみならず、その前段階の古墳についても保全を図り、古市古墳群と一体的に整備・活用を図ることで本市の歴史的遺産としての価値を高める。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)		対象地が民有地であるため、関係者との良好な関係を保ちつつ、計画的に調査を進め、各古墳の調査成果をまとめて総括的な検討を行う。 また、当該遺跡は太子町および柏原市にもその範囲が及ぶため、これら関係自治体とも情報共有しながら進行する。	

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		25-(3)	
事務事業名		文化財指定・助成事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4480	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財					
	目的 (どうしたいか)	市内の文化財を適切に保護を行い、将来に継承していく。また、指定文化財等の公開や活用を積極的に推進する。					
	手段 (事業内容)	市内に存する文化財の価値を明確にして、文化財保護法、大阪府文化財保護条例、羽曳野市文化財保護条例に則って、文化財指定等を行う。また、指定文化財等の所有者に対して、適切な保存管理や公開・活用を行う一助として助成金の交付を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,724	2,105	6,140		
決算額	事業費	1,724	2,105	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	文化財保護審議会の開催回数		単位	回	
実績	0	0	－		

【事業費】	文
文化財保存事業費補助金	1,722千円
文化財所有者の会負担金	2千円
文化財保存事業費補助金	381千円
【特定財源】	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本市には多種多様な歴史遺産が数多く存在しており、これらは適正な保護を図った上将来に継承していく責務を負う。これらの内、国や府によってその評価を受けたものは、それぞれ指定され保護されている。一方、これら以外で、羽曳野市の歴史を考える上で顕著な価値のある歴史遺産については、羽曳野市文化財保護条例に基づいて市において文化財指定を行っている。また、これらの指定文化財等の所有者については当該文化財の保護やその普及・公開・活用へも協力いただいていることから一定の助成金を交付している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) コロナ禍のため、3年間文化財保護審議会開催が見送られ、物件調査も滞っていたが、今年度より候補物件の調査を開始しており、来年度からは指定をしていきたい。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調査

					事務事業コード		25-(4)	
事務事業名		史跡等管理・保存整備事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線4481	
担当部署名		文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化			項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり			目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する史跡や歴史公園、また歴史的に価値が高く重要な遺跡等						
	目的 (どうしたいか)	我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、歴史的に価値の高い重要な遺跡等の史跡指定を行い、公有化を推進する。さらに整備に向けての調整を図る。						
	手段 (事業内容)	史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。また、歴史的に価値の高い遺跡の史跡指定や整備に向けての調整を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	190,573	86,502	90,038		
決算額	事業費	180,821	86,014	－		
	特定財源等	144,392	59,045	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		史跡等指定面積		単位	㎡	
実績		1,731	901	－		
【事業費】 史跡清掃委託料 5,709千円 植栽管理委託料 3,468千円 史跡看視業務 131千円 その他経費 501千円 応神天皇陵古墳外濠外堤 76,205千円 【特定財源】 国庫補助金 59,045千円						

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や看視業務を委託している。将来的には計画的に整備・公開を行っていき市民の憩いや学習の場に活用していく必要がある。また、指定史跡以外にも世界遺産の構成資産周辺については、一定の環境整備に加え発掘調査によって遺構等が確認された場合は積極的に保護を図ることとしており、史跡指定を含めた保全や整備活用の検討が必要となってくる。そのため令和3年度からは有識者による「古市古墳群保存活用計画」の策定を予定している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 公有化は史跡地などの保護に関して非常に有効な手段であるが、取得後の活用については、種々の制限や条件があるため、積極的に取り組めていない現状がある。 一方、文化庁からは近年文化財等に関して活用を促進する方針を打ち出しており、「国史跡古市古墳群保存活用計画」を令和4年度に策定している点を踏まえ、先の現状とあわせて文化庁と協議を行い、史跡地の活用方針を打ち出す必要がある。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		25-(5)	
事務事業名		文化財保管施設管理事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
					連絡先		内線4481	
担当部署名		文化財・世界遺産室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化			項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり			目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財整理作業及びその施設管理						
	目的 (どうしたいか)	文化財を適切に保管して、市民等に公開、活用するため、文化財の調査研究や整理作業を行う。また、その作業施設を適正な状態で管理する。						
	手段 (事業内容)	発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理、これらの保管作業を行っていく。また、その作業施設の適正管理も行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 修繕費 1,070千円 光熱費 558千円 機械警備委託料 73千円 庁用器具費 799千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,373	2,658	1,308	
決算額	事業費	1,281	2,534	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕必要箇所数	単位	箇所	
実績	1	1	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内の発掘調査等で出土した遺物など市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を効率的かつ円滑にしていく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 現在の整理作業施設は、経年劣化をはじめ耐震にも問題があるため、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		25-(6)	
事務事業名		世界遺産連絡会議事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4401	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	①羽曳野市民・藤井寺市民 ②国内外からの来訪者 ③古市古墳群					
	目的 (どうしたいか)	①世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の「古市エリア(古市古墳群)」の保存管理と構成資産等の継承、②古市エリア(古市古墳群)の価値・魅力の発信と地元の誇りの醸成、③来訪者の効率的・効果的な受入体制の整備					
	手段 (事業内容)	古市古墳群を紹介するリーフレット、ウォーキングマップなどを作成。ウォークイベントなどを実施し、魅力の発信と保存活用に取り組んでいる。もずふる応援隊の募集、運営を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	475	475	475		
決算額	事業費	473	335	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	同会議開催回数		単位	回		
実績	197	198	－			

【事業費】 ・需用費606,444円 ナップザック(ウォーク&クリーン用)、 クリアファイル、ピンバッジ各作成、缶 バッジパーツ購入 ・備品購入費54,780円 バッテリー ・役務費8,450円 郵送料、振込手数料 (※羽曳野市負担は、上記経費の1/2)
--

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
2019(令和元)年に登録された世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、人類の宝として保存・継承していく必要がある。このためには、保存を第一義としながらも、まちづくりやひとづくり等に活用していく必要がある。特に、「古市エリア(古市古墳群)」は、羽曳野市と藤井寺市にまたがって分布しているもので、保存や活用、その継承については、2市の連携や協力は必須である。これらの取り組みは、行政のみならず、市民や諸団体とも連携を深めていく必要がある。		世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」、とりわけ「古市エリア」の保存や継承を図るに当たって、その価値や魅力を広く伝えるために、2市の行政体に留まらず、市民や諸団体と一緒に、さまざまな事業に取り組む必要があると考える。既往の事業に加えて、質の高い新しい試み等を積極的に実施していくため、2市の相互の特徴を活かしながら、連携や協力体制の強化を目指す。また、2市の連携事業関連の一つである「もずふる応援隊」についても、あらゆる機会を捉えて周知を図り、その登録者数の増加を目指したい。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

						事務事業コード	25-(7)
事務事業名		世界遺産保存活用会議事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4401	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	百舌鳥・古市古墳群					
	目的 (どうしたいか)	世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存・活用					
	手段 (事業内容)	大阪府、堺市、藤井寺市と羽曳野市の4者で構成している「百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議」にて、資産の保存管理、価値や魅力の発信、遺産影響評価やモニタリングの実施方法等について検討などを行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 収入36,381,277円(大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市分担) (うち本市負担3,487,500円…①) 支出32,626,100円(以下内訳) 総合調整事業費965,660円 資産等保存活用事業費12,962,528円 来訪者対策事業費18,697,912円 収入36,381,277円－支出32,626,100円＝3,755,177円	
当初予算額	事業費	3,488	3,489	27,911		
決算額	事業費	2,936	3,020	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	同会議の開催回数	単位	回		
実績	372,907		383,288	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録され、今後、保存・活用・継承に、地元4自治体が連携して取り組んでいく必要がある。新たな開発が資産や周辺環境に及ぼす影響を評価し、マイナスの影響を及ぼすことを回避するための遺産影響評価(HIA)や、ユネスコ及び文化庁への定期報告とそのためのモニタリングには、4者が実施方法等とともに検討しながら足並みをそろえて取り組まなければならない。また、「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を知らせていくための子ども向けの学習資料の作成や、首都圏へのPRなど全国からの誘客の取り組みなどもともに進めていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 従来事務局は主として大阪府と堺市が担っていたが、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存や活用、継承にかかる統一的な視座のもとでの運営を確保するため、令和2年度以降は羽曳野市、藤井寺市も対等な立場で事務局に参画することとなり、実施施策や事業内容について、さらに能動的、積極的に参画する必要がある。世界遺産登録4年目を迎え、保存管理や次世代への継承等について、従前の者に加え新たな課題も出てきている現状を踏まえると、関係自治体である大阪府と堺市、藤井寺市との連携をより深めて事業を行う必要がある。

施策番号 26

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 文化財等の魅力発信事業 (2) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業 (3) 古墳DEるるる開催事業 (4) 来訪者受け入れ環境整備事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		26-(1)	
事務事業名		文化財等の魅力発信事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4481	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民等(児童・生徒も含め)					
	目的 (どうしたいか)	本市の多様で豊かな歴史遺産の価値、魅力やおもしろさを知っていただき郷土愛を育む。また、歴史遺産を通し想像力や感性も養う。					
	手段 (事業内容)	児童、生徒や教員、ボランティアガイド等を対象にした出前授業や研修を開催する。また、生涯学習の観点から、現地見学や講演会等の開催やその支援に積極的に取り組む。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員派遣等協力依頼件数	単位	件
実績	300	450	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本市の豊かな歴史遺産の特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代から世界文化遺産に登録された応神天皇陵古墳、日本遺産に登録された竹内街道や現在に至るまで日本史の各時代を代表する遺跡や遺物といった多種多様な歴史遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとづくりやまちづくりに寄与したい。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年4月1日付で文化財課と世界遺産課が合併したことを受け、両課で目的が重複する事業、類似する事業などが複数見受けられる。また、それぞれに個別の事業ではあるが、関連をもたせることで症状的な効果を狙うことが可能と考えられるものも存在するため、啓発、周知系の事業を効率的に見直していく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		26-(2)	
事務事業名		「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4401	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民ほか					
	目的 (どうしたいか)	市民への世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力の普及啓発、保存への参加意欲の増進					
	手段 (事業内容)	シンポジウムの開催、各種集まりでの講演、学校への副読本の配付や古墳学習への支援などの普及啓発の取り組み、市のイベント等でのPR、応神外濠外堤花畑での摘み取りの会などの各種イベントの開催、関連グッズの頒布など、あらゆる機会を通じた啓発に努める。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	5,623	6,128	4,761	
決算額	事業費	3,471	4,303	－	
	特定財源等	365	406	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	講演会開催回数	単位		本	
実績	60,986	314,017		－	
【事業費】 ・需用費 消耗品費635,868円 小学生用副読本制作407,000円 年賀ハガキ印刷79,200円 ポストカード作成83,600円 横断幕作成99,000円 ・委託料 市民フェスティバルPRブース79,200円 応神天皇陵古墳外濠外堤花畑管理委託料2,750,000円 学校園にかかる動画編集66,000円 ・使用料 図書館共同イベント施設使用料9,460円 ・備品購入費 峰塚公園管理棟でのプロジェクター93,500円 【特定財源】 小学生用副読本制作 77,800円					

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 世界遺産登録が決定した、2019年ユネスコ世界遺産委員会では、地域の住民によって古墳群が1600年以上守られてきたことが高く評価され、また、追加的勧告として、資産の保存管理に地域住民がフォーマルに関わる仕組みを検討することが求められている。今後、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を、人類の宝として未来永劫守っていくためには、地域住民の協力が不可欠である。 そのため、今後さらに、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力を知ってもらい、「これほど貴重なものが地元にあるのだ」ということを誇りに思ってもらうとともに、将来にわたって守っていく意欲を高めていくことが大切である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、市街地の中に存在し、その将来的な保存、今後のまちづくりやひとづくり等にかかる活用などは、行政単独ではなしえない。 今後、地元市民はもちろんのこと、とりわけ子どもを対象とした周知や情報発信が必要と考える。現在学校に配付している副読本以外の子ども向け教材の作成や、あらゆる機会をとらえて、市民とともに世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を発信できる取り組みをさらに進めていく必要がある。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		26-(3)	
事務事業名		古墳DEるるる開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4401	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民ほか					
	目的 (どうしたいか)	地域住民、特に今まで古墳や世界遺産に興味を持っていなかった方々に、古墳群の価値や魅力、そのおもしろさを知り、愛着をもっていただくきっかけづくり。					
	手段 (事業内容)	「知る」、「見る」、「食べる」の3つのキーワードにしたコンセプトで、気軽に参加できるイベント。「知る」のコーナーでは、古墳や世界遺産学習の成果展示、出土品や古墳の見学、オリジナル缶バッジやストラップ、古代衣装試着等。「見る」のコーナーは、ステージでの地元中学生による吹奏楽演奏や、古墳音頭、チェアリーディング、和太鼓やトーク、抽選会の実施。「食べる」コーナーでは、キッチンカーや古墳グッズの出店など。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	439	949	949	【事業費】 消耗品費167,526円 印刷製本費333,960円 備品購入費63,833円 会場設営・整理等経費218,980円 広告宣伝費(新聞折込)92,400円 役務費(衣装クリーニング、振込手数料)9,560円
決算額	事業費	327	887	—	
	特定財源等	0	886	—	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【特定財源】 公益財団法人地域社会振興財団から
指標名	実行委員会参加者数		単位	人数	
実績	0	700		—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を未来永劫守っていくためには、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、価値・魅力を伝え、守っていこうと思ってもらうことが大切である。だが、未だ周知が不十分な状況であり、古墳に興味のない子どもたちに興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。 本事業は、古墳関連グッズ、食品、古墳にまつわるクイズ、体験など、様々な切り口から古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらうことを目的とした事業であり、この課題に対応するものとして重要である。また、市単独でなく、実行委員会形式でもずぶる応援隊とともに作るイベントである点でも、住民とともに古墳群の保存活用を進めていくという方向性に合致しており、今後充実させていきたい取り組みである。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を未来永劫守っていくためには、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、価値・魅力を伝え、守っていこうと思ってもらうことが大切である。だが、未だ周知が不十分な状況であり、古墳に興味のない子どもたちに興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。 本事業は、古墳関連グッズ、食べ物、古墳にまつわるクイズ、体験など、様々な切り口から古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらうことを目的とした事業であり、この課題に対応するものとして重要である。また、市単独でなく、実行委員会形式でもずぶる応援隊とともに作るイベントである点でも、住民とともに古墳群の保存活用を進めていくという方向性に合致しており、今後進めていくべき事業である。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		26-(4)	
事務事業名		来訪者受け入れ環境整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4401	
担当部署名		文化財・世界遺産室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	10	世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民・国内外からの来訪者					
	目的 (どうしたいか)	国内外からの来訪者を効果的・効率的に受け入れる。来訪者に価値や魅力を理解してもらう。					
	手段 (事業内容)	・世界遺産構成資産を中心とする史跡地等に解説板を設置する。 ・説明看板の表記を多言語対応にする。 ・来訪者のために、古市駅東広場設置の古市古墳群立体模型看板の修繕を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	100	2,415	927		
決算額	事業費	198	1,307	－		
	特定財源等	0	499	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	OSAKAFREEWI-FI認証数			単位	数	
実績	262			155	－	

【事業費】
・修繕費
古市駅東広場の古市古墳群立体模型
解説版板修繕250,800円
・役務費
筆耕翻訳料56,250円
・委託費
パノラマ写真撮影委託料66,000円
庁舎本館屋上、史跡地地上看板製作経
費933,900円
【特定財源】

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が 上 上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市街化の中にある世界遺産という状況や、現地を来訪して等身大で文化遺産の価値と魅力を体感してを考慮して、史跡地等での解説案内板の設置を積極的に進めてきた。さらに、庁舎本館屋上から応神天皇陵古墳をはじめとする世界遺産構成資産が眺望できるので、そこにも解説看板を設置した。その解説板には、最近の調査成果を踏まえ、写真や図を盛り込む工夫を行った。また、日本語のみならず、英語と韓国語により多言語での解説を意図した。今後は、多言語の種類を増やしていく方向を模索する。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 世界遺産登録を機に、来訪者の数が従前と比して増加したが、それに十分対応できるだけのトイレや駐車場などの便益施設の整備が、今なお不十分である。今後、来訪者数は落ち着いていくとは思われるが、一定の上記便益施設の整備が必要である。現在、周辺店舗に依頼し、来訪者へのトイレの提供等を行っていただけの店舗にステッカーを貼付していただく取り組みを進めているが、それをさらに推進するとともに、他の有効な方策がないか検討する。また、現状では、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や重要性を来訪者にわかりやすく理解してもらうためのガイダンス施設の整備も課題となっている。土日などの休日に見学できる施設が不足している。世界遺産をはじめとする文化遺産の価値や魅力を発信していく方向性を検討していく。

施策番号 27

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいづくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 市民総合体育大会開催事業 (2) スポーツ大会開催事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		27-(1)	
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4413	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年の健全育成や市民の健康づくり					
	目的 (どうしたいか)	大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。					
	手段 (事業内容)	各種目(ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス)の参加受付及び取りまとめや、円滑な大会運営のための主管団体との連絡調整、当日運営補助等。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 市民総合体育大会実行委員会への大会運営として 助成金:1,755千円 総合スポーツセンター利用料:733千円
当初予算額	事業費	2,610	2,610	2,610	
決算額	事業費	1,589	2,488	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	大会開催日数		単位	日	
実績	1,644		2,546	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、当該大会はスポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である。 種目により参加者数の増減があることから、競技種目ごとに部門の細分化や統合について検討する必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後も主管団体となる体育協会及び中学校体育連盟と連携し、競技スポーツの普及発展等に重点を置いた大会として、市民が幅広く参加できるよう取り組みを進める。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		27-(2)	
事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4416	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	スポーツ大会を通じて、健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。					
	手段 (事業内容)	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会等を開催。開催にあたっては、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、グラウンド・ゴルフ協会等、各関係団体と連携、また、一部を民間に委託し実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	7,840	8,801	9,925	
決算額	事業費	3,638	8,320	－	
	特定財源等	212	660	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大会日数	単位	日	
実績	725		8,977	
			－	

【事業費】
スポーツ大会開催委託料:8,023千円
賞品代:267千円
3市町ふれあい交流グラウンド・ゴルフ大会負担金:30千円
【特定財源】
大会等参加費:660千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会については、いずれも市民に親しまれた大会として多くの参加者により実施していることから、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業として継続して行うこととする。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた市民体育祭や市民マラソン大会等の大会を再開し、参加者数はコロナ禍以前の水準、もしくは反動によりそれ以上となった事業も見受けられ、目標値を達成することが出来た。次年度以降についても同様の成果を挙げられるよう事業を実施する。

施策番号 28

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		28-(1)				
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4413			
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費	
	施策		2		生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費	
	施策の方向		1		スポーツ・レクリエーションの推進		目	1	保健体育総務費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民							
	目的 (どうしたいか)		スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。							
	手段 (事業内容)		普通救命講習会実施に係る参加者募集の為の広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日の準備事務等を行っている。また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼し、実施内容等を調整し、開催している。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	40	42	33	【事業費】 会場使用料:33千円 【特定財源】
決算額	事業費	14	33	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日
実績	20	36	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 救急救命講習については、学校体育施設開放事業(プール)や、スポーツ推進事業においては必要不可欠であり、3年に1度、資格の更新が必要のため、定期的な開催が必要である。 令和4年度については、学校プールの老朽化により学校プール授業を全校を中止したことに伴い、学校施設開放事業についても中止したこともあり、参加人数が減少した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度は、厚生労働省が推奨している「新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた市民による救急蘇生法について(指針)」に基づき関係団体と連携しながら講習を行う。今後は、事前のWEB講習による受講時間の短縮等の講習内容の見直しの検討も進める。

施策番号 29

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		29-(1)	
事務事業名		スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4415	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	スポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動をととして、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与する。					
	手段 (事業内容)	スポーツ基本法に基づき教育委員会が委嘱した各小学校区最大2名の委員が、生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じ、スポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報酬:1,260千円 食糧費:20千円 総合スポーツセンター利用料:43千円 負担金:31千円 被服費:143千円 消耗品費:8千円 庁用器具費:38千円
当初予算額	事業費	2,029	2,172	2,097	
決算額	事業費	1,661	1,543	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	定例会の開催回数	単位	回	
実績	2	4	—	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、主催イベントのみならず、教育委員会主催イベントにも協力するなど、市内におけるスポーツの普及や推進に必要な人員である。また、各小学校区ごとに委員が配置されているが、市民との直接的な情報交換の窓口として、地域スポーツの振興へ積極的に関与していくことが望まれる。 一方、スポーツ推進委員へのなり手が不足し、委員数の確保が困難になりつつあることから、継続的なスポーツの推進にあたり、委員がよりやりがいを持てるよう事業内容の改善、研修等による資質や委員の認知度の向上につながる取り組みについて検討する。		新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、同感染症に対する社会的な制約がほぼなくなったことから、コロナ禍以前と同様に活動に努めていく。 また、令和3～4年度中に委員からより活発な議論を求める声があり、それを踏まえて定例会において議論が活発になるよう事務局から促したことにより、新規ウォーキングイベントや、ニュースポーツのつどい内での体力測定の実施等、各委員からの発信によりイベント等の充実が図られるようになった。 これらに加えて、令和5年度は目的別に小規模の検討会を設置し、より議論が深く且つ活発になるように工夫し、そのことにより方向性が散らばらないよう統一した目標設定の元、スポーツ推進委員の活動を効率的・効果的に活性化していくよう改善していく。

施策番号 30

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 体育施設管理事務事業 (2) 体育施設運営事務事業 (3) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業 (4) 市民プール整備・運営事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		30-(1)	
事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4413	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3	体育施設管理運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、中央スポーツ公園、中央スポーツ公園市民プール、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	施設の維持管理					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 光熱水費:5,318千円 業務委託料:33,050千円 修繕費:1,090千円 手数料:100千円 【特定財源】 施設使用料:6,988千円 教育財産使用料等(電柱・自販機等) :1,864千円
当初予算額	事業費	23,231	32,745	45,697	
決算額	事業費	22,053	39,558	－	
	特定 財源等	13,838	8,852	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	業務委託数		単位	件	
実績	116,803		132,655	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
体育施設の管理については、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る観点から、立地や使用内容に応じて無料施設と有料施設を分類しながら管理し、生涯スポーツの場として提供しており、施設の修繕費や管理・整備等に係る事業費については概ね妥当である。 なお、令和4年度には中央スポーツ公園内に市民プールがオープンしたとともに、健康ふれあいの里グラウンド・ゴルフ場に指定管理者制度を導入した。 今後の課題として、各施設の老朽化に対応し、計画的に補修や維持管理を行う必要がある。		市の上位計画との整合性を図りながら、計画的な事業計画や修繕計画の策定、指定管理者制度の導入等を検討し、適正な管理を継続して行う。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		30-(2)	
事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4413	
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3	体育施設管理運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、中央スポーツ公園、中央スポーツ公園市民プール、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	市職員による利用者対応					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	1,568	1,742	1,667	
決算額	事業費	902	1,634	－	
	特定財源等	0	0	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	開館・開場・開園日数	単位	日		
実績	116,803	132,655	－		

【事業費】
消耗品費:656千円
砂代:451千円
原材料費:30千円
大会負担金:30千円
保険料:11千円
電話料:68千円
医薬材料費:26千円
薬品代:362千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市直営の体育施設には、無料施設と有料施設があり、有料施設の管理形態としては、会計年度職員等による市職員での管理のほか、事業者へ委託し施設の運用を行っている。施設運営に係る事業費については妥当である。 なお、令和4年度には中央スポーツ公園内に市民プールがオープンしたとともに、健康ふれあいの里グラウンド・ゴルフ場に指定管理者制度を導入した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行するに伴い、コロナ禍以前の利用に戻りつつある。施設の運営については、今後も引き続き利用者が安全に活動できるよう取り組みを進めていく。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

					事務事業コード		30-(3)			
事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)		
					連絡先			内線4413		
担当部署名		スポーツ振興課			予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費		
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション			項	6	保健体育費		
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実			目	1	保健体育総務費		
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民及び羽曳野市外利用者								
	目的 (どうしたいか)	スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。								
	手段 (事業内容)	パソコンやスマートフォンからインターネット経由でスポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。								

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	1,813	1,930	1,821	【事業費】 口座振替分割統合処理料:32千円 システム運用委託料:1,783千円 【特定財源等】 システム登録・更新・再交付手数料:86千円
	特定財源等	126	86	—	
決算額	事業費	1,810	1,815	—	
	特定財源等	126	86	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)	
指標名	システム稼働日数	単位	日
実績	950	968	—

個別評価	
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。
	類似事業との統廃合はできるか。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。
効率性	事業費削減の余地はあるか。
	人件費削減の余地はあるか。
	受益者負担の割合は適正か。

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設利用者の利便性の向上等、市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている本システムについては、本年度6月に安全性の向上やシステム運用におけるランニングコストの削減を行えるようシステムサーバのクラウド化を実施した。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、インターネットを経由し、いつでもどこでも安全に空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどが可能となるよう、システムの管理運営に取り組む。

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

				事務事業コード		30-(4)				
事務事業名		市民プール整備・運営事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4411			
担当部署名		スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費	
	施策		2		生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費	
	施策の方向		3		スポーツ施設の整備・充実		目	3	体育施設管理運営費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市立市民プール							
	目的 (どうしたいか)		子どもから大人まで楽しむことが出来るプール施設を整備することで、地域のレクリエーションの場を提供する。							
	手段 (事業内容)		老朽化に伴い平成29年を最後に旧市民プール(西浦地域)を廃場し、新たに中央スポーツ公園内に整備を進める。プール本体及び駐車場、駐輪場等の整備工事を令和3年度から4年度に実施し、令和4年度の夏季のオープンの計画で進める。整備あたっては、地方債である公共施設等適正管理推進事業債のメニューの集約化・複合化事業(充当率は90%、交付税措置率50%)やスポーツ振興くじ助成を活用し、財政的負担の軽減を図る。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【整備費】 整備工事 496,768千円(R3・4計) 工事監理 14,300千円(R3・4計) 備品購入費 4,180千円(R4) 【運営費】R4 委託料 21,229千円 需用費(光熱水費等) 5,597千円 役務費(手数料等) 162千円 【収入】 市民プール使用料 3,404千円
当初予算額	事業費	119,500	416,275	0	
決算額	事業費	119,500	422,735	－	
	特定財源等	－	19,404	－	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市民プール利用者数		単位	人	
実績	68	100	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 老朽化に伴う市民プールの整備については、令和2年度に屋外プールに設計を変更するなどし、令和3年度より整備工事に着手、令和4年6月に完成する。同年7月に夏季オープンし、43日間開場、合計19,737名(459名/日)の来場ある。 ※R29年旧市民プール実績:53日間開場 24,419名(461名/日)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 整備工事については、令和4年6月に完成。同年7月に夏季オープンし、運用を行う中、より安全、快適に利用者がプール施設をできるよう安全柵の改修や更衣室のロッカーの配置改善、乳幼児の更衣のためのベッドの設置などの改善を行う。

施策番号 31

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

令和5年度(令和4年度実施事業)施策点検・評価調書

						事務事業コード		31-(1)	
事務事業名			学校体育施設開放事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
						連絡先		内線4413	
担当部署名			スポーツ振興課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策		2	生涯スポーツ・レクリエーション			項	6	保健体育費
	施策の方向		3	スポーツ施設の整備・充実			目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		スポーツ・レクリエーション団体等						
	目的 (どうしたいか)		学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。						
	手段 (事業内容)		市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認めた日時の体育施設の利用承認を行う。						

予算・決算額		(単位：千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	0	49	0	【事業費】
決算額	事業費	0	0	-	【特定財源】
	特定 財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開放小中学校等数	単位	開放校
実績	99,811	158,831	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
市民へのスポーツ活動の環境等を提供する事業として、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、一定の利用者数となっていることから引き続きリスク管理を徹底し、事業を推進していく。なお、利用希望団体数の増加に伴い、希望に見合う利用が困難な学校施設も増加してきており、平等に施設を提供できるよう利用団体向けの説明会開催等、利用調整に必要な仕組みづくりと、遵守事項の確認を引き続き書面やメール等で行う必要がある。	市内のすべての小・中・義務教育学校屋内運動場に空調設備が設置されるに伴い、屋内運動場を使用する登録団体が空調の使用の際に空調使用料の実費徴収をおこなう仕組みを整備する。

評価委員の意見等

【帰国・外国人児童生徒適応支援事業】 8-(1)

渡日した子どもは、生活の中で言語能力は上がるが、渡日してからの年月や日本語の話せる保護者、兄弟関係によっても習得するスピードが変わることに注意してもらいたいと思います。また、学校では、子どもの状況に応じて、週1時間から数時間、別室で集中的に学んでいることがよく分かりました。希少言語の話せる方を見つけることの苦労はあるとは思いますが、取り組みを進めていただきたいと思います。

【不登校児童生徒適応指導事業】 8-(2)

○教育支援センターは、今までL I Cはびきのに1か所あり市の中心部より少し東側に位置しているとのことで、西地区の小学生が参加しにくいのが現状だったようですが、今年度は西地区の施設を利用し、新たに教育支援センターを設置したことは、その地域の子ども達にとってもいいことだと思います。

また、フリースクールに通う子ども達については、学校長の裁量によるものですが、1日の過ごし方や取り組み内容の情報を聞くことで、出席扱いとしてカウントしているということ、そして、学校の教職員とフリースクールの代表などでフリースクール連絡会を開催し、情報共有を行っているということがよく分かりました。

○コロナが明けたとはいえ、大学でもいろんな課題を抱えた多様な子どもたちが在籍しています。不登校やいじめの問題が出ましたが、やはり小学校低学年・中学校からそういう傾向があるという子ども達が、継続して大学でも学んでいる実態もあります。そういう意味では、教員間の連携とか幼小中高、そして大学、そうした観点で子ども達の育みということを、いっそうきめ細やかにご指導いただければと思います。

【教育相談事業】 8-(3)

子どもの実態で全国的に不登校やいじめの事案というのが、増加傾向であると思います。羽曳野市も同様に増加傾向ではありますが、いろいろな相談業務や教育支援センターを新設され不登校支援の拠点が2か所となり、電話相談等も気軽にできる環境整備を行いつつ「どこにもつながれていない子ども達をできるだけ少なくする。」ことを合言葉に学校や教育支援センターと取り組まれていること、今後も進めていってほしいと思います。

また、事案の数が増えているということは、一方では、小さい事でも重大化や重篤化しないような、早期の対応を大事に取り組まれられていることが、埋もれていた事例も的確に把握して、取り組まれているということでもあると思います。今後もよりきめ細かくご指導いただければと思います。

【特別支援教育推進事業】 8-(6)

通級指導教室について、支援学級数が減少したことに引きかえ、ニーズに応じて以前よりも、教室数が増えているということが分かりました。

本学において、通信制の高校から入学する学生が増えております。その通信制の高校を運営しているところが中学校も設置すると聞いています。

今の義務教育についても色々な手立てが必要ではないかと思っています。

【文化財等の魅力発信事業】 26-(1)

○「楽しみとしての文化財」と「学術都市の文化財」と二極化しているような現状を「楽しみながら観光・勉強できるような。勉強しながら楽しめるような」催しを企画していただき充実した催しを今後もお願いします。

○文化財に関しては、すごく催し物が多くて充実しており、良いと思います。

私の行った旅行先では、シルバー人材センターの方が街並みの案内や説明を行っていました。そういう取り組みも今後考えていただけたらと思います。

【古墳DEるるる開催事業】 26-(3)

羽曳野市といえば古市古墳群の世界遺産、非常に魅力がある地域だと思います。

少子高齢化が進む中で、若者がふるさとに定着しがたいという課題もあります。

古墳DEるるる開催という事業が掲載されていますけれども、このような参加体験型の学習など、生涯学習として取り組まれて、若者が非常に羽曳野に対して郷土愛を育んで愛着を持って、またそこで住み続けていきたいという、そういうことに繋がれば良いと思っていますので、このような観点からもさらに事業を進めていただければと思います。

【その他の意見】

○職場での安全衛生委員会における職場巡視は、非常に大切です。何か事故があった時は、真っ先に職場巡視の実施が問われます。そういうことを委託先にも伝えていただきたいと思います。

○検診時に大人数になると校医の負担が大きいですので、生徒数に応じた校医の数を確保した方がよいと考えます。

○小学1年生から中学3年生までは義務教育なので、羽曳野市で過ごす子どもが多数だと思います。このため、学校検診のデータは病歴などを積み上げることを目的に、小学校から中学校まで1枚で管理した方がよいと考えます。

また、校医と教育委員会スタッフ、学校間で情報連携をするような場を作って欲しいです。

○インフルエンザが流行期に入っていると思います。教員が感染し休むことあると思います。ある会社では、ワクチン接種の際に接種料金の一部を負担しているそうです。学校の先生方も子どもと接する機会が多いので、そういう補助を考えていただけたらと思います。

○新型コロナウイルス感染症が3年間続きましたが、教育界に与えた影響の分析等をお願いしたいと思います。その分析結果を今後に活かしていただきたいと思います。

○現場の先生方は多忙でいろいろ悩み事も多いかと思いますので、そういう意味で一層の業務の見直しや或いは、府や国に対して増員や勤務状況の改善等、給与面の待遇なども国会で論議されておりますけれども、先生方が元気で子ども達に関われるような、そういう諸条件の整備につきましても引き続きご指導いただければと思っています。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和44年羽曳野市条例第7号）第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年羽曳野市条例第188号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽曳野市教育委員会組織図(令和5年4月1日現在)

